

<論文>

大学を全国民に開き無償化への支持拡大： 高卒・シニアの支持獲得を中心に

Opening universities to all and expand support for free university education:
Securing the support of high school graduates and seniors

大岡 頼光

Yorimitsu OOKA

中京大学現代社会学部教授

目次

1. 大学への公費投入の支持拡大のため、全国民に大学を開く	3
2. マタイ効果：豊かな者はますます豊かに	5
2.1 成人教育におけるマタイ効果の研究	6
2.2 マタイ効果の解消法：傾斜付き普遍主義	8
2.3 的を絞った補助金	10
2.4 マタイ効果の解消には財源が必要：多数派の高齢者の説得	12
2.5 大学を公費で無償化する財源は、所得税の累進性強化	14
3. シニアのリカレント教育による就労促進	16
3.1 就労促進効果	16
3.2 現状の問題点	19
3.3 高齢者にも無償で大学でのリカレント教育を	22
3.4 教育訓練協議会	26
3.5 非正規で中高年の高卒者と女性からの大学無償化への支持獲得	28
4. 学び直しの障害：時間と費用	33
5. 時間を作る	35
5.1 長時間労働の規制	35
5.2 有給教育休暇の制度化	37
5.3 オンライン教育	38

大学を全国民に開き無償化への支持拡大：高卒・シニアの支持獲得を中心に（大岡）

5.4 実務経験での学習歴を学歴に反映	39
6. 費用を公費で支援	41
6.1 再教育への給与	41
6.2 スウェーデンで所得が低いほど定型の成人教育を受けられる背景	42
6.3 社会人入学増には大学無償化が必須か？	43

要旨

現状では国民全体では大学利用者は少数派である。公費で大学を無償化するには、多数派の高卒以下の国民が、大学での再教育を無償で利用できるようにして、無償化への賛成を得ていく必要がある。

だが、社会人の大学再教育では、高卒より大卒の方が利用するマタイ効果が生じやすい。その場合、大学への公費投入拡大に、高卒の賛成は得られにくい。

そこで、2. では、マタイ効果を解消する、不利な人々により配分する「傾斜付き普遍主義」を提唱する。その財源確保には、選挙で多数派の高齢者の説得が必須となる。大学無償化の財源は、所得税の累進性強化が望ましい。だが、高齢の高所得層で、大学を利用してこなかった高卒者を説得する必要がある。説得のため、高齢者も無償で大学を利用できるようにする。

3. で高齢者の再教育による就労促進効果を確認する。高齢者就労を妨げる問題を無くし、高齢者も無償で大学再教育を受け所得を増やせば、年金等のニーズが減る。中高年への大学無償化は、年金、医療等の社会保障の給付削減につながり、大学無償化の財源が更に確保できる好循環になりうる。それには、教育内容を見直すため、企業や産業界も参加する教育訓練協議会が必要である。こうして、所得を高めたい非正規で中高年の高卒者と女性からも、大学無償化への支持を獲得する。

4. では、社会人の学び直しの障害が時間と費用であることを確認する。

5. では、時間作りを考える。長時間労働を規制し、有給教育休暇をつくり、オンライン教育を進める。さらに仕事上の学習歴を評価して学歴に反映させ、再教育に割く時間を削減する。

6. では、費用への公費での支援を考える。再教育への給与の創設のため海外の事例を検討し、スウェーデンで所得が低いほど成人教育を受けられる背景を考える。最後に、社会人入学増には大学無償化が必須か否かをデータ

から考察する。

キーワード

リカレント教育 (recurrent education), マタイ効果 (Matthew effect), 傾斜付き普遍主義 (proportionate universalism), 高齢者就労 (employment of the elderly), 学習歴=学歴 (learning experiences = educational credentials)

1. 大学への公費投入の支持拡大のため、全国民に大学を開く

大岡 (2020b) で、大学などの高等教育への公費の投入を増やすことに、どうすれば国民の賛成が得られるかを検討した。高等教育に公費を入れ、個人の負担を減らす根拠は、①少子高齢化による労働力不足への対応、②大卒増による税収増などである。だが、これらを示すだけでは多くの国民の支持は得にくい。半数近い国民は全く大学を利用せず、大学は無縁の存在だからである。彼らは「税は取られるだけ。戻ってこない」と「予言」し、増税に反対する。その結果、彼らが働いた後に、大学で再教育を受ける財源は得られなくなる。「予言」が本当になる「予言の自己成就」の悪循環が続いている。この悪循環を断つには、大学への社会人入学を公費で拡大する政策をまず実行する必要があると述べた (大岡 2020b)。

「半数近い国民は全く大学を利用せず」と書いたのは、濱中・島 (2012) による高卒者 (フロー) の進路状況からだったが、正確には国民全体 (ストック) で考えるべきであった¹。

国民全体の最終学歴についての調査は二つある。国勢調査では10年に一度、最終学歴 (最終卒業学校の種類) 別の人口が調査される。5年ごとに実施される「就業構造基本調査」でも、教育別15歳以上人口が調査される (総務省統計局 2019)。

それらを元に、15歳以上人口の「大学・大学院卒割合と高等教育卒割合」を計算した結果が表1である。

¹ 小林雅之・桜美林大学総合研究機構教授から、国勢調査、就業構造基本調査の数字も含めて詳しくご教示いただいた。記して感謝したい。

大学を全国民に開き無償化への支持拡大：高卒・シニアの支持獲得を中心に（大岡）

表 1 大学・大学院卒割合と高等教育卒割合の推移

(単位：万人)

	調査年	15歳以上人口	短大・高専卒	大学・大学院卒	高等教育卒業業者	大学・大学院卒割合	高等教育卒割合
国勢調査	2010	11,028	1,319	1,772	3,090	16%	28%
就業構造基本調査	2012	11,082	1,499	2,180	3,679	20%	33%
就業構造基本調査	2017	11,098	1,592	2,481	4,073	22%	37%

出典：総務省統計局（2013, 2014, 2018）より筆者作成

15歳以上の国民全体（ストック）で考えると、大学・大学院卒割合は約2割に過ぎない。短大・高専卒も含む高等教育卒割合で見ても4割に届かない。15歳以上の国民の6割以上は高等教育卒業業者ではないので、高等教育の公的負担に賛成しないと考えられる。

前述の大岡（2020b）のような悪循環を断つには、これらの高卒以下の人々が、社会人の再教育で大学を公費で安く利用できるシステムを作らなければならない。

しかし、大学での社会人の再教育を公費で拡大しても、社会人再教育を利用するのは、高卒よりもむしろ大卒となる可能性がある。もっぱら大卒が社会人再教育を利用するなら、多くの高卒の国民にとって社会人再教育は無縁のものとなる。自分たちに無縁な、社会人再教育を充実するための大学への公費投入拡大には、高卒の国民は反対するだろう。

高学歴者が低学歴者よりも、再教育をより多く活用することは、マタイ効果とよばれる。マタイ効果がある場合は、低学歴者の高卒者から、大学への公費投入拡大への賛成は得られないのではないかと。本論は、この問題をまず次の2. で検討する。

以下、本論の構成と概略を述べておこう。

2. では、大卒が高卒よりも社会人再教育を利用しやすいというマタイ効果の最新の研究成果をまず確認する。マタイ効果を解消するには、普遍主義を取りながら、不利な人々により多くを配分する「傾斜付き普遍主義」と「的を絞った補助金」が必要である。それには財源が不可欠で、選挙で多数派の高齢者の説得が必要となる。大学教育を公費で無償化する財源は、所得税の

累進性の強化が望ましい。だが、高齢の高所得層で、大学を利用したこともない高卒者を、どう説得するかという問題がある。説得の一つの可能性は、高齢者も無償で大学でのリカレント教育を受けられるように、大学のシステムを作り直すことである。

次の3.で、そのような大学システムの改革は可能かを検討するため、65歳以上高齢者（以下、シニア）のリカレント教育による就労促進効果を確認する。だが、現状ではシニアの就労を妨げる問題がある。問題を解決し、高齢者も無償で大学でのリカレント教育を受けられるようにし所得を増やせば、年金や失業手当等へのニーズは減る。社会人の大学リカレント教育利用に公費を投入すること（教育政策の充実）が、年金や失業手当、医療等の社会保障制度の給付削減につながりうる。それを実現できれば、高等教育を公費で無償化するための財源がさらに確保できる。それには、大学等が職業教育訓練につながるように教育内容を見直していくため、企業や産業界が参画する教育訓練協議会が必要である。大学での再教育を所得を高めるものに見直していくことで、所得を高める必要のある非正規で中高年の高卒者と女性からも、大学無償化への支持を獲得していく。

4. では、社会人の学び直しの障害が時間と費用であることを確認する。

5. では、社会人の時間を作ることを考える。長時間労働を規制し、有給教育休暇を制度化し、オンライン教育を進める。さらに、仕事上の学習歴を適切に評価し、それを学歴に反映させるようにすれば、リカレント教育に割く時間が削減できる。

6. では、社会人の学び直しの費用を公費で支援する方法を考える。再教育への給与の創設に参考になる海外の事例を見て、特にスウェーデンで所得が低いほど成人教育を受けられる背景を考える。最後に、社会人入学増には大学無償化が必須か否かをデータから考察する。

2. マタイ効果：豊かな者はますます豊かに

立田（2007）によれば、成人学習のメリットを受けるのは、高学歴者が多い。高学歴者は、技能向上・再修得のメリットと必要性を自覚している。見返りを受けられるかもしれないという理由から、学習意欲も強い。こうして、高い学歴をもつ者はますます学習の機会を得て、学歴の低い者はますます学習の機会を失う傾向がある。このような現象を社会学では、「豊かな者はま

大学を全国民に開き無償化への支持拡大：高卒・シニアの支持獲得を中心に（大岡）
すます豊かに、貧しい者はますます貧しくなる」というマタイ伝の一節から、
マタイ効果と呼ぶ（立田 2007）²。

2.1 成人教育におけるマタイ効果の研究

成人教育におけるマタイ効果の最近の研究として、「成人学習にマタイ効果はあるか？ 国際比較の結果から」という題名の Blossfeld et al. (2020) がある。研究調査プロジェクト「生涯にわたる過程としての教育」(Education as a Lifelong Process, eduLIFE) の分析結果である。

まず、Blossfeld et al. (2020) で使われる生涯学習での学習を分類する概念を、赤尾 (2015) によりつつ説明する。「定型学習」(formal learning) は、学校教育での授業場面のような定型教育 (formal education) に対応した学習である。学習の成果は学力として試験によって確認され、一定の課程を修了すると卒業証書が授与され、学歴とされる。「非定型学習」(non-formal learning) は、学校教育以外の成人学級や職員研修といった非定型教育 (non-formal education) に対応した学習をさす。公民館での学級・講座、企業等の研修がその例である。学習者は1~10 回程度の授業を受けるが、試験はない場合が多く、修了証が授与されることがあるが、学歴にはならない。「不定型学習」(informal learning) は、家庭教育のような不定型教育 (informal education) に対応した学習と、まったく教育に対応しない学びを含む (赤尾 2015)。

本論は大学への公費投入の支持拡大に焦点を絞っている。よって、大学という「定型学習」への公費投入への支持が、高卒者層から得られるかどうかに注目して、Blossfeld et al. (2020) を検討していこう。

Blossfeld et al. (2020) は、マタイ効果に関連して三つの仮説を立てた。

² マタイ効果を名付けたのは、社会学者の R.K. マートンである。別々に研究をして同じ発見をし、論文を同じ時点で発表しても、まだ無名な学者には「最初の発見者」という栄誉は与えられず、既に評価の定まった有名な学者にその栄誉が与えられる (山崎 1983)。このようなマタイ効果は予言の自己成就と同じメカニズムで生じるとマートンは指摘した。有名な学者の論文だから、きっと重要に違いないと考え (予言し)、慎重にいてねいに読むため、より多くの注目を世間から集める。結果として、有名な学者の論文だけが評価されてしまうという予言の自己成就が起こる。無名の学者の重要な論文が数年間無視されるという逆機能を起こす場合がある点は、多くの他の予言の自己成就と同様である (Merton 1968: 61-2)。マタイ効果については、数実 (2017)、Rigney (2010) も参考になる。

仮説①「マタイ効果仮説」:より高度な教育を受け、より良い職業的地位にある人々が、研修などの非定型の成人学習に参加する可能性が高い。これらの人々への要求水準は高く、常に最先端の知識と能力を企業から求められる。企業は、高学歴で能力の高い人材には教育投資をおしまない。低学歴で低能力の者よりも、見返りが期待できるからである。仮説②「部分的平準化仮説」:中等教育の個人、雇用の地位が低いか不安定な個人が、人生のどこかで大学等の定型の成人教育に参加する可能性が最も高い。既に高等教育を受けた者は、定型の教育に戻る誘因がほとんどない。一方で、中級の学歴を持つ者は、定型の成人教育に参加する可能性が最も高い。学歴を得るには、少なくとも休職して1年(仕事しながらだと数年)の長期の学習を必要とする。よって、仕事で多く儲けている者は、休職して失う所得が大きすぎるので、定型の学習には入りづらい。スウェーデンの研究によると、定型の成人教育への参入は、特に男性の場合、失業していて、かつ比較的低収入の者が多い。仮説③「性別参加仮説」:女性は男性よりも定型の成人教育に参加する可能性が高い。また、非定型の成人学習に参加する可能性が高いのは、男性は雇用主が支援している場合だが、女性は雇用主の支援がなくても、非定型の成人学習に男性より参加する傾向にある(Blossfeld et al. 2020)。

本論の視点からは、定型の成人教育に関する仮説②「部分的平準化仮説」が、特に注目に値する。Blossfeldらの国際比較の分析結果を見てみよう。

分析対象は、欧米13か国の縦断的データと、二つの国際比較調査、すなわち、①国民の職業再教育に対する関心度を調査する「成人教育調査」(Adult Education Survey: AES)、②世界初の国際的な成人リテラシー調査(1994年に第1回データ収集)の「国際成人リテラシー調査」(International Adult Literacy Survey: IALS)³である。国際比較の横断的データには多変量統計モデル、縦断的データにはイベントヒストリー分析とパネルデータ分析を用いた。

定型の成人教育に関する仮説②「部分的平準化仮説」についての分析結果は、国によって異なった。数カ国では、定型の成人教育への参加が多いのは、中等教育とそれ以下の学歴、および/または労働市場で恵まれない立場にいる者だった。しかし、他の国々では、このような結果は出なかった。

³ IALSについては、深町(2014)を参照。

大学を全国民に開き無償化への支持拡大：高卒・シニアの支持獲得を中心に（大岡）

労働力の状況をみると、オーストラリア、フィンランド、スウェーデンで部分的平準化仮説の支持が見られ、個人所得が低いほど定型の成人教育を受ける傾向が高くなっている。ただし、オーストラリアは女性のみ、この傾向が見られた（Blossfeld et al. 2020）。

同じ研究調査プロジェクト「生涯にわたる過程としての教育」(eduLIFE)によりつつ書かれた Blossfeld et al. (2019) によれば、分析で最も多く見られたパターンは、優位さの累積である。社会のより豊かな人々が、成人教育にもよりアクセスしやすく、その学習からより多くの利益を得る傾向にある。成人学習は初期の教育の成果を再生産し再強化する傾向が広く見られる。

しかし、分析した定型と非定型という2種類の成人学習には大きな違いがある。非定型の学習では、優位さが累積していく過程と、成人学習に対する労働市場の報酬が、優位にあった者とそうでない者との間で平等でないことは明らかだが、定型の学習ではそれほど明らかではない。この違いの理由の1つは、特に非定型の学習が仕事に関連している場合、非定型の成人学習が定型の学習よりも雇用主によって経済的に援助されることが多いためである可能性がある。よって、現代社会の成人学習政策は、高齢でスキルの低い労働者、移民、失業者に的を明確に絞る必要がある。市場ベースのシステムでは、彼らは無視されがちだからである（Blossfeld et al. 2019）。

Blossfeld et al. (2019) は、同様な指摘をするものとして、OECD (2013) をあげている。スキルが高く優位な成人とは逆に、スキルの低い成人は、成人学習の恩恵を受けることがめったになく、スキルが弱いままであるか、時間の経過とともに低下する状況に陥る危険がある。そのため、これらの個人が学習活動に参加することはさらに困難になるという悪循環になる（OECD 2013）。

このような「豊かな者はますます豊かに、貧しい者はますます貧しくなる」という悪循環であるマタイ効果はどうすれば解消できるのだろうか。それを次の2.2で考えていこう。

2.2 マタイ効果の解消法：傾斜付き普遍主義

Van Lancker (2020) によれば、社会的支出におけるマタイ効果は、高水準の社会的支出に対して中間層や富裕層からも広く公的支持を確保するという点で、普遍主義的な福祉国家の成功に貢献していることを、Korpi &

Palme (1998) は明らかにした。所得に比例して給付を増やす普遍主義的な福祉国家は、給付を定額とし給付を受ける対象を絞った福祉国家よりも、貧困を緩和するのにより効果的である傾向がある。中間層や富裕層を含む、すべての市民を対象とする社会政策が、階級を超えた政治的支持をより多く獲得し、再分配政策へのより高いレベルの公的支出につながり、最終的には貧困な人々の改善につながると、彼らは主張した (Korpi & Palme 1998)。

しかし、このような所得比例で給付する社会保険の手法は、社会的リスクが労働力全体に均一に分散されなくなった状況に対処できなくなった。マタイ効果は、もはや福祉国家をまとめる接着剤ではありえない。それは福祉国家の再分配の負担となっている (Van Lancker 2020)。

Van Lancker (2020) によれば、コルピとパルメの研究にもとづき 2000、2010 年代のデータを検証した研究では、普遍主義と再分配の間に同じ関連性を見つけれなかった⁴。社会支出におけるマタイ効果は、必ずしも効果的な再分配を意味するわけではない。社会民主主義で普遍主義的な福祉国家の代表であるスウェーデンでは、過去 10 年間で貧困と不平等が急激に拡大した⁵。

では、最低所得層に対して十分な所得保障を維持しながら、マタイ効果を回避するにはどうすればいいか。答えは簡単である。所得保障政策は、最貧困層により的を絞る必要がある。しかし、これは普遍主義の終わりではない。児童手当の例に戻ろう。再分配のレベルを上げる最も効果的な方法は、その普遍主義の枠組みの中で、最も収入の少ない人々により多くを与えながら、普遍的にすべての対象者に児童手当を提供することである。普遍主義という土台が、人々の広い支持を確実にする一方、最貧困層により多くを与えれば、マタイ効果が再分配の足かせになることを回避できる (Van Lancker 2020)。

ここでの普遍主義は、社会的に不利な度合いに応じて対策を傾斜的に強化するところから、「傾斜付き普遍主義」(proportionate universalism) とよばれる。

傾斜付き普遍主義は、公衆衛生に由来する用語である (Marmot 2010)。

⁴ Brady & Bostic (2015), Marx et al. (2016)。

⁵ Alm et al. (2020)。

大学を全国民に開き無償化への支持拡大：高卒・シニアの支持獲得を中心に（大岡）

たとえば、乳幼児期の教育とケアサービスでいえば、サービスがすべての対象者に対して行われるという意味で普遍的でありつつ、より大きなニーズには追加のサポートを提供することを意味する。具体例でいうと、ベルギーのフランダースの（普遍主義的にアクセス可能な）幼稚園は、脆弱な家族からの子供をより多く登録するとき、追加の資金を受け取りうる（Vandenbroeck 2020）。

医療科学研究所（2015）によれば、健康の社会的決定要因アプローチの提唱者である英国の社会疫学者マイケル・マーモットを代表とする「2010年以降のイングランドの健康格差対策のための戦略的レビュー」グループは、健康の社会的決定要因に関して、これまでの文献等を網羅的にレビューし、今後、イングランドがどのように健康の観点から、より公正な社会を実現すべきかについて9つの提言を行った。これが「マーモット・レビュー」である（Marmot 2010）。その4つ目に「傾斜付き普遍主義（proportionate universalism）」が提唱されている。同レポートでは「最も（社会的に）不利な立場にある集団のみに焦点を絞った対策を行っただけでは健康格差は縮小できない。健康の（社会経済的な）勾配を緩やかにするための活動は普遍的（すべての人を対象としたもの）でなければならない。しかし、対象とする集団ごとの社会的不利の度合いが強いほど活動の程度や力の入れ方を強めることが必要である。これを私たちは傾斜付き普遍主義と呼ぶこととする」と述べられている。

マーモットらは、このような普遍性・全体性は重要だとしている。すべての人がサービスを利用するため、対象者が経済状況などによるスティグマ（差別感）を受けることがない。よって、そのサービスを受け入れる人の割合がとて高い。

傾斜付き普遍主義の根底には、健康状態と社会経済状況の関係には、どこかに閾値がある（それを下回ると不健康になるようなレベル）のではなく、連続的な勾配を持っている、という考えがある（医療科学研究所 2015）。貧困者だけをターゲットとする個別主義とは大きな違いがある。

2.3 的を絞った補助金

2.1の最後で述べたように、OECD（2013）によれば、スキルの低い成人は、成人学習の恩恵を受けることがめったになく、スキルが弱いままか、低下す

る危険がある。そのため、これらの個人が学習活動に参加することはますます困難になるという悪循環になる。

重要な政策課題は、スキルの低い成人がこの悪循環を断ち切るのを助けることである。多くの国では、スキルの低い成人のスキル向上のために設計された、成人の識字能力と計算能力の向上プログラムを助成し提供している。さらに、「的を絞った補助金 (targeted subsidies)」を通じて、低スキルの成人の成人学習への参加を増やすことを特に目的とする政策もある。デンマーク、フィンランド、オランダ、ノルウェー、スウェーデンは、レベル1以下のスコアの成人に成人学習の機会を拡大するのに最も成功している (OECD 2013: 210)。

たとえば、スウェーデンの成人教育事業は、1997年にすべての自治体で実施され、自治体の成人教育と訓練改革の基礎になるように2002年まで実施された。この事業は、スウェーデン語、英語、数学などの一般的な基礎スキルを中等教育レベルで提供することに重点を置いた。1997年から2000年の間に、全労働力の10%以上がこのプログラムに参加した。この事業が提供するコースへの参加は無料だった。しかも、失業中の参加者は、最大1年間の失業保険の支払いに相当する補足的な「特別教育手当」を受けた (OECD 2013: 210)。この「特別教育手当」(särskilt utbildningsbidrag)は、ローン無しの給付金だけからなる新しい成人教育奨学金であり、1997年の秋から導入された (Utbildningsdepartementet 2004: 62)。失業者は、初等中等レベルの教育に参加しながら、特別教育手当等を得ることができた。労働市場プログラムの短期コースと違って、この成人教育事業は低スキルの成人の教育レベルを上げ、時には大学レベルの教育への資格を与えたのである (Björklund et al. 2005: 8, 大岡 2010, 2019: 131-2)。いくつかの研究では、この事業に参加した若い男性は、参加しなかった男性と比較して、労働市場に戻る可能性が高いことがわかっている (OECD 2013: 210, Albrecht et al. 2004, Ericson 2005)。

OECD (2013) がいう低スキルの成人はますます学習しにくくなるという悪循環はマタイ効果であり、「的を絞った補助金」によってマタイ効果は減らすことができる。

大学を全国民に開き無償化への支持拡大：高卒・シニアの支持獲得を中心に（大岡）

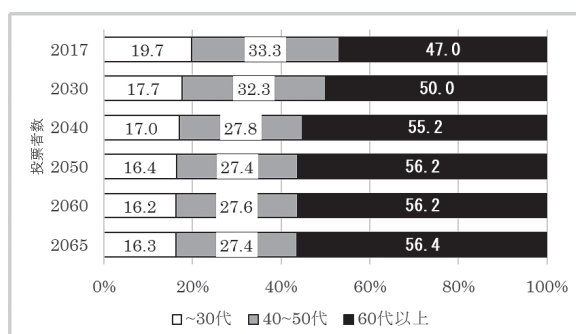
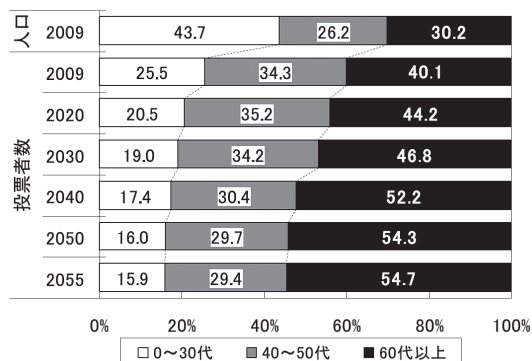
2.4 マタイ効果の解消には財源が必要：多数派の高齢者の説得

「傾斜付き普遍主義」を採用し、「的を絞った補助金」を給付すれば、マタイ効果を減らすことができる。今まで大学と無縁だった高卒者も、大学での再教育を利用できるようになり、大学無償化への高卒者からの支持も拡大できそうである。

問題はこれらを実施するには、財源が必要だということである。財源を確保して政策を実行するには、選挙で多数派の高齢者から支持を得なければならない。図1のように、60代以上の高齢者は今後ますます多数派になる。

図1の上図の2010年時点の予測は、選挙権年齢が18歳以上に引き下げら

図1 年齢階層別投票者数割合の将来予測（2010年：上図，2021年：下図）

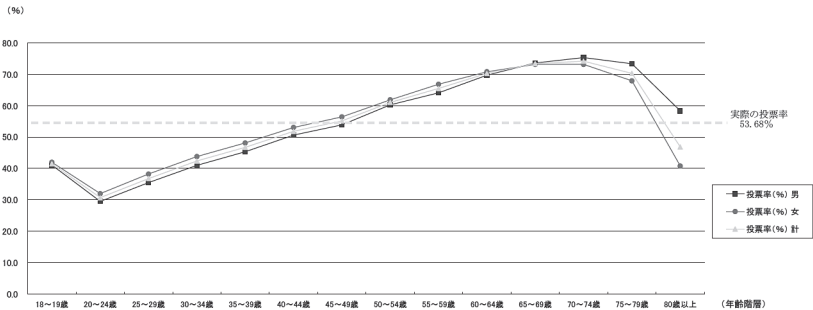


出典：上図は小林（2010）。下図は、国立社会保障・人口問題研究所（2017）と総務省（2017）より、将来の年齢別・性別投票率が一定であると仮定して筆者作成。

れる前のものである。引き下げられたのは、改正公職選挙法が施行された2016年6月である。2021年に筆者が推計した図1の下図は、18歳、19歳も加えた推計である。それにも関わらず、2010年の予測の上図よりも、2021年の予測の下図の方が、60歳以上の高齢者の割合が大きくなっている。60歳以上の高齢者の割合は、下図では2017年で既に47.0%と、上図の2020年、2030年の44.2%、46.8%を超えている。下図の2021年予測では、既に2030年には半数を占める。

ただし、図1では、将来の年齢別・性別投票率が一定であると仮定している。2017（平成29）年10月の第48回衆議院議員総選挙では、20代前半の投票率は約30%で、60歳～79歳の70%以上の半分もなかった（図2）。

図2 年齢階層別投票率（全国）

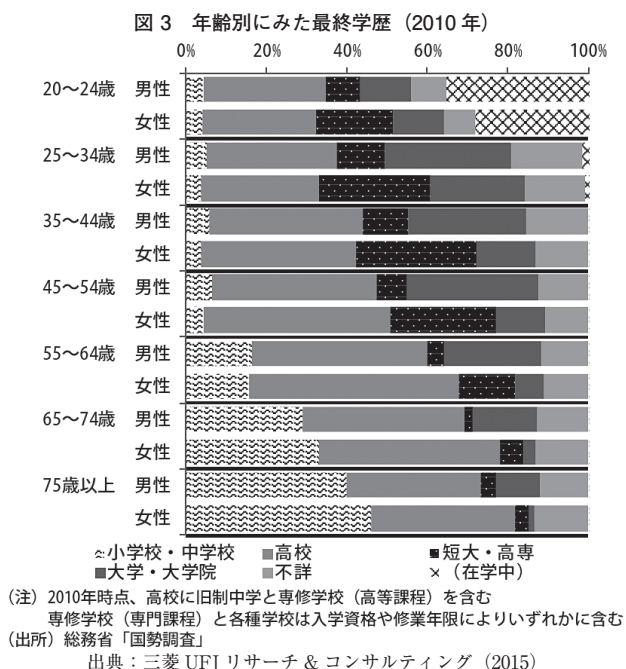


出典：総務省（2017）

20代前半を中心に若者の投票率を上げていく対策が必要だが、対策をしたとしてもすぐにはその効果は現れない。現時点で、60代以上の高齢者を説得できる政策を作らなければ、その政策はすぐには実施しにくだろう。

60代以上の高齢者は、高卒が多数派である（図3）。

大学を全国民に開き無償化への支持拡大：高卒・シニアの支持獲得を中心に（大岡）



2010年の国勢調査で年齢別に最終学歴を見てみると、45～54歳で高卒以下が約半数であった（総務省統計局 2014）。彼らは2021年には56～65歳になる。彼らより上の世代は、高卒が多数派である。

よって、60代以上の高齢者から政策への支持を取り付けるには、その過半数を占める高卒からの支持を増やす必要がある。

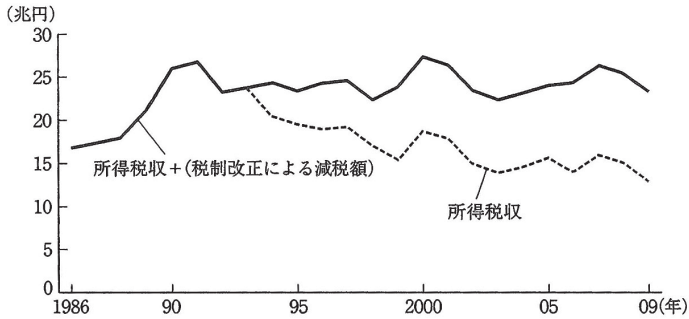
2.5 大学を公費で無償化する財源は、所得税の累進性強化

大学教育を公費で無償化する政策には、矢野（2015）の概算によれば、約2.5兆円かかる。大学生約250万人で、1年間、約100万円の授業料という概算である。2.5兆円は、消費税1%分にあたる。だが、消費税で高等教育費を賄うのは適切ではない。高所得ほど高い税率になる累進性の強い所得税が望ましい。2012年の所得税を1987年の税率に戻すと、4.6兆円の増収になる（矢野 2015：254-5、佐藤・古市 2014：108）。緩和されてきた累進性を逆に見直し、大学教育の財源を確保すべきだろう（矢野 2015：184）。

高等教育を支える財源は、累進性の強い所得税が望ましいという矢野の主張（矢野 2015：184, 254）に賛同する。高等教育は、高卒よりも高所得の大卒を生み出すものだからである。より多くの所得を生み出す高等教育を支える財源は、所得税が望ましい。

佐藤・古市（2014）によれば、日本の所得税収は、バブル期の 26 兆円をピークに 2009 年には、12.9 兆円にまで減少している。図 4 は、仮に所得税の減税政策がなかった場合の所得税収の試算結果である。日本の所得税制が税収調達力を失った一因が、減税政策であることを図 4 は雄弁に語っている（佐藤・古市 2014：79）。

図 4 減税政策がなかった時の所得税収



(注) 石橋(2010)の手法に基づき推計。税制改正による減税額を所得税収に加算して算出。
 (出典) 「財政金融統計月報」(租税特集号)各年版より作成。

出典：佐藤・古市（2014：80）

日本の財政赤字拡大の最大の原因は、減税政策を国民が支持し続けたからである。1991年から2014年までの24年間の所得税と法人税の減税政策で、486兆円の税収減となった(下野 2017)。税収減は、年平均で20.3兆円である。減税政策を修正できれば、高等教育の無償化予算2.5兆円は調達できる。

また、高所得の大卒は、低所得の高卒よりも多くの所得税を現在でも支払っている。大卒を増やせば、所得税の税収は増える可能性が高い。

矢野（2015）によれば、税金は、政府のお金ではない。みんなのお金である。みんなのお金は、(税収を増やせるという意味で)みんなのためになる大学に使うのが望ましい。4年間でまとめて支払うと大きい授業料も、生涯の税金で返せば負担感は小さくなる。税金は、長い期間に無償でお世話になっ

大学を全国民に開き無償化への支持拡大：高卒・シニアの支持獲得を中心に（大岡）

た教育に対する後払いでもある（矢野 2015：254-5）。授業料は高所得層（＝大卒）が生涯の税金で返すというのが、矢野の構想である。

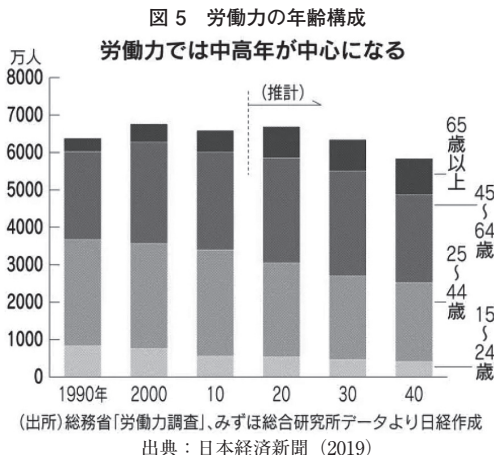
所得税の累進性を強化するという矢野の構想によれば、低所得者には増税しないことも可能である。高卒は大卒よりも所得が低い者が多い。低所得の高卒には増税しない政策にすれば、24の図3でみたように高卒が過半数である、投票力をもつ60歳以上の高齢者からの支持が得られやすいだろう。

大学教育の無償化の恩恵をこれから受ける者にとっては、矢野の構想は受け入れやすいはずである。だが、現在、既に高齢になっている高所得層で、大学を利用したこともない高卒者をどう説得するかという問題は残る。説得の一つの可能性は、高齢者も無償で大学でのリカレント教育（仕事にかかわる技術や能力向上のための取組と定義）を受けられるように、大学のシステムを作り直すことである。そのような大学システムの改革は可能だろうか。それを、次の3. でシニアのリカレント教育による就労促進効果等を確認した上で、検討しよう。

3. シニアのリカレント教育による就労促進

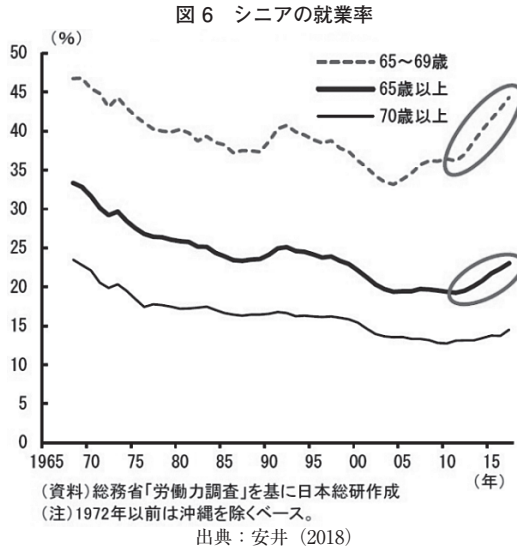
3.1 就労促進効果

まず、選挙の投票力だけでなく、労働力の年齢構成も中高年が中心になっていくことを確認しよう（図5）。



2025年には労働力人口の約6割が45歳以上になる。みずほ総合研究所は、労働力人口における45歳以上の割合は15年に既に5割を超え、25年には6割に迫ると試算している（日本経済新聞2019）。

しかも、シニアの就業率は上昇傾向にある。安井洋輔（日本総合研究所主任研究員）によれば、長期低下傾向だったシニアの就業率は、2010年代に上昇している（図6）。



就業者数でも、2012年の596万人から2017年の807万人と、211万人増加した。特に65~69歳の就業率の上昇が顕著であり、2012~17年の5年間で37%から44%まで7%ポイント高まった（安井2018）。総務省「就業構造基本調査」をみると、就業を希望する無業シニアは、1997年の135万人から年々増加し、2017年には218万人まで拡大した（安井2020b）。

シニアへのリカレント教育は、他の要因と比較しても就業を後押しする。例えば、1人の応募に何人の求人があるかを指す有効求人倍率が0.5から1.5に上昇すると、シニアの就業確率は10%ポイント上昇するが、リカレント教育は27%ポイントも就業確率を高める。慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター「日本家計パネル調査」の個票を用いて、リカレント教育が就

大学を全国民に開き無償化への支持拡大：高卒・シニアの支持獲得を中心に（大岡）

業率に与える影響を推計し、統計的に有意に正の効果を持つことを確認した（安井 2018, 日本経済新聞 2018）。

日本総合研究所は就業中の 65 歳以上のシニア社員は学び直しで、年間約 80 万円の収入増につながると試算する。中高年への教育投資は生産性を向上させる一つの解といえる。安井は、学び直しで培ってきた専門スキルに新たな能力を加えれば「社内の再配置や他社への転職など人材の流動性が高まりジョブ型に近い雇用が可能になる」と指摘する（日本経済新聞 2019）。

安井（2020b）によれば、リカレント教育は、実施後少なくとも 3 年間はシニアの就業促進に効果がある。

リカレント教育による金銭的なベネフィットはそのコストを上回っていることも確認された。具体的には、現在就業しているシニアであれば 35 万円ほどネットでプラスとなる（安井 2020b）。非就業シニアでも年間 7.1 万円のプラスとなる（安井 2019：62-3）。

2017 年時点でリカレント教育を実施していない無業シニア（無業シニアの約 96%）と就業シニア（就業シニアの約 89%）のすべてにリカレント教育を実施した場合、シニア全体の就業率は 1 年後に 5%ポイント程度改善すると試算できる。この改善効果は、2017 年のシニア就業率が 23%であることを踏まえると、マクロ的にも大きなインパクトを持っている。

スキルを習得したシニアが報われるような採用・人事評価制度の見直しに取り組む必要もある。このためにも、企業は職務ごとに業務を細分化し、責任範囲を明確化することで、培ってきたスキルを活かしてシニアがパフォーマンスを発揮できるような環境を整備していくことが求められる（安井 2020b）。つまり、職務範囲が明確なジョブ型の雇用を作り出すことが必要である。

本田（2020）も、学び直しを促進し活かすためにも、「ジョブ型」の採用と雇用への転換が急務だと指摘する。日本は採用後の育成が国際的に見劣りする現状である。社員の自発的な学び直しを長時間労働が阻害し、学び直したとしてもその成果も無視されている。これらはすべて「メンバーシップ型」の働き方に由来する。人口減少が進む中で、女性・高齢者・障害者・外国人を含む多様な働き手が働き続けることを可能にするためにも、ICT など効率的で高度に専門的な知識・スキルが合理的に発揮されるためにも、リモートワークなどコロナ禍に対応可能な働き方を普及させるためにも、また学び

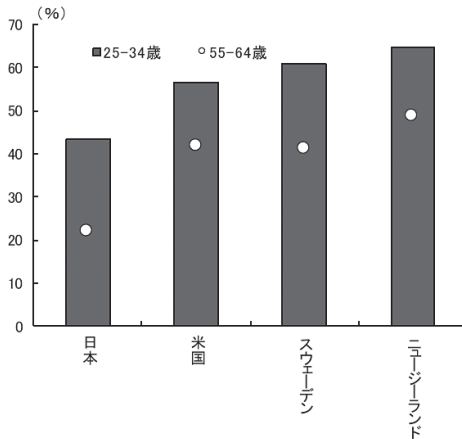
直しを促進し活かすためにも、「ジョブ型」の採用と雇用への転換が急務である。既に富士通や日立など一部の企業では、そうした方向性を明確化している（本田 2020）。

3.2 現状の問題点

上記のように、シニアは学び直しで収入を増やせる。また、シニアの就業継続によって収益を上げられる企業にとっても、教育機会の提供はプラスとなる。このように、40～50代の壮年層だけでなくシニア層にとっても、リカレント教育は雇用可能性を高めるうえで効果的である（安井 2020b）。

しかし、わが国でリカレント教育を実施するシニアは少ない。3.1で前述のパネルデータ「日本家計パネル調査」でシニアの実施率をみると、2017年に無業シニアは約4%、就業シニアでも約11%にとどまっている。これは国際的にも見劣りする水準である。例えば、対象が厳密にはシニアではないもののそれに近い55～64歳を対象に、仕事に関連した訓練への参加率をみると、日本が20%強であるのに対し、米国やスウェーデンでは40%程度、ニュージーランドでは50%程度となっている（図7）。

図7 仕事に関連した訓練への参加率



（資料） OECD (2019) 『Working Better With Age』の Fig. 5. 2を基に日本総研作成

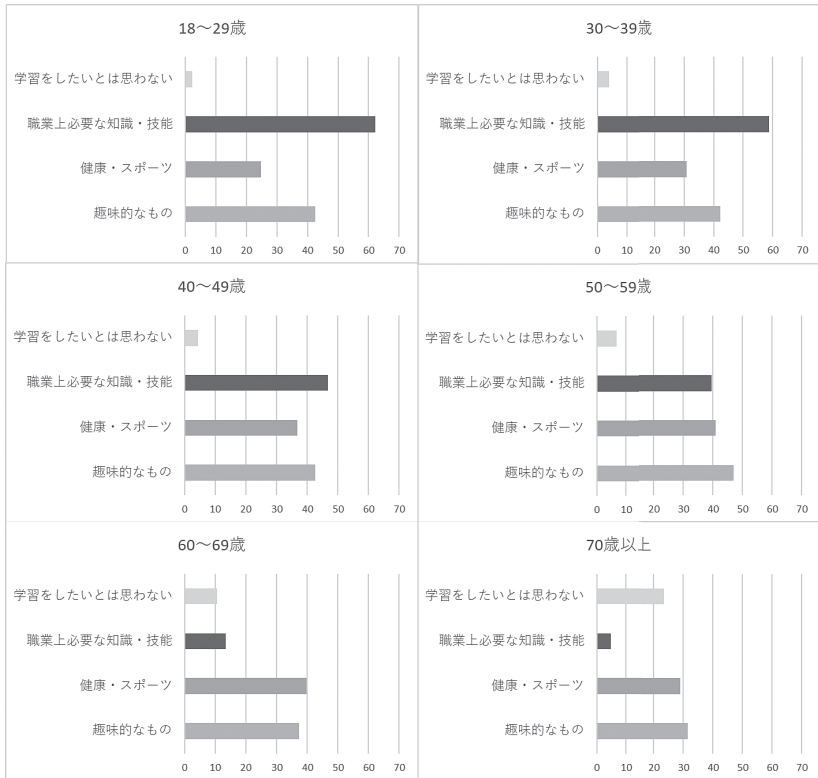
（注） NZは2014/15年調査、それ以外は2011/12年調査。

出典：安井（2020b）

大学を全国民に開き無償化への支持拡大：高卒・シニアの支持獲得を中心に（大岡）

このようにシニアが仕事に関連した訓練、リカレント教育を受けることが少ないことは、世論調査の結果にも読み取れる。内閣府の「生涯学習に関する世論調査」（平成 30 年度）では、これから学習するとすればどのようなことを学習したいか聞いたところ、「学習したい」とする者の割合が 82.3% となった。「今後学習したい内容」の中で、特に若い年代では、「職業上必要な知識・技能」についての希望が非常に多い（図 8、文部科学省 2019a）。年齢別に見ると、18～29 歳から 50 歳代で「職業上必要な知識・技能（仕事に関係のある知識の習得や資格の取得など）」を挙げた者の割合が 6 割から 4 割と多いが、「職業上必要な知識・技能」は 60 歳代になると 13%、70 歳以上では 5% と激減する。「趣味的なもの（音楽、美術、華道、舞踊、書道、レクリエーション活動など）」を挙げた者の割合は 50 歳代で、「健康・スポーツ（健康法、医学、栄養、ジョギング、水泳など）」を挙げた者の割合は 50 歳代、60 歳代で、それぞれ高くなっている（内閣府 2018a）。

図 8 今後学習したい内容



出典：内閣府（2018a）より筆者作成

「今後学習したい内容」として「職業上必要な知識・技能」が60歳代、70歳以上で激減してしまう理由は、学んだ内容や取得した学位・資格が職場での処遇や人事評価に反映されない（本田 2020）という重大な問題が現状にあるからだろう。社会人学生は卒業資格を評価する仕組みを企業等に求めているが、企業等の反応はにぶい（塚原・濱名 2017）。

安井（2019）が指摘するように、職務・スキルに応じた賃金設定を企業が実現することが必要である。企業が高年齢を理由に低い賃金をオファーする結果、シニアの就業意欲を削いでいる面がある。年金を受給しているシニア

大学を全国民に開き無償化への支持拡大：高卒・シニアの支持獲得を中心に（大岡）

は留保賃金⁶が高いため、求人や再雇用の際、企業からスキルに見合う賃金が提示されなければ、不就業を選択する可能性が高くなる。したがって、スキルの高いシニアを確保したい企業は、職務・スキルに見合った賃金をオファーする必要があるだろう（安井 2019）。つまり、60 歳代、70 歳以上であっても学び直しを評価し続ける人事システムの構築が企業には求められる。

3.3 高齢者にも無償で大学でのリカレント教育を

2.5 の最後で、所得税の累進性を高めて財源を作り、大学教育を公費で無償化する政策への支持を広げるためには、現在、既に高齢になっている高所得層で、大学を利用したこともない高卒者をどう説得するかという問題が残っていることを確認した。説得の一つの可能性は、高齢者も無償で大学でのリカレント教育を受けられるように、大学のシステムを作り直すことである。その方向での大学改革案のたたき台を提案したい。

安井（2019）によれば、「日本家計パネル調査」により、非就業シニアがリカレント教育に要した平均的な費用を確認すると、2017 年調査で年 12.2 万円であった。就業シニアの自己負担分は、2017 年調査で年 12.1 万円と非就業シニアとはほぼ同額である。

これらの自己負担分を公費で賄うこととする。これにより、高齢者も無償で大学でのリカレント教育を受けられるようになる。

2. でみたように、大卒の方が高卒よりもリカレント教育を受けやすく、「豊かな者はますます豊かに、貧しい者はますます貧しくなる」というマタイ効果がある。このマタイ効果を解消するには、高卒という学問の少ない人々により多くの「的を絞った補助金」を与えながら、普遍的にすべての対象者にリカレント教育手当を提供する「傾斜付き普遍主義」を採用すればよい。

具体的には、リカレント教育の授業料に相当するリカレント教育手当を公費で給付し、すべての高齢者は実質的に無償で大学でのリカレント教育を受けられるようにする。特に高卒の非就業シニアには、リカレント教育を受けられるように「的を絞った補助金」を給付する必要があるだろう。

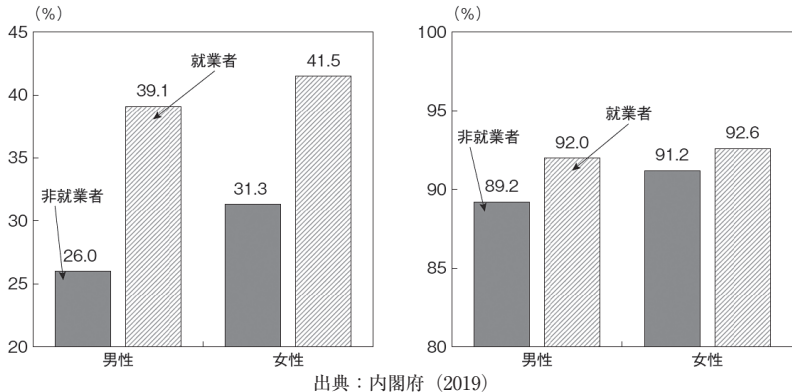
高卒社会人が中高年になっても、必要に応じ、いつでも大学教育を利用し、

⁶ 働いていない時間に対する主観的価値のこと。留保賃金が時給を上回っていると、シニアは時間をすべて余暇に回し、労働を避ける。

所得を増やせば、その人の年金や失業手当等へのニーズは減る。社会人の大学リカレント教育利用に公費を投入すること（教育政策の充実）が、年金や失業手当等の社会保障制度の給付削減につながりうる⁷。それを実現できれば、高等教育を公費で無償化するための財源がさらに確保できていく（大岡 2020b）。

特に非就業シニアにリカレント教育のための「的を絞った補助金」を給付して就業を後押しする必要があるのは、非就業の高齢者が就業すれば「健康」になる確率が高いからである。中高齢者を対象としたパネルデータである厚生労働省「中高年者縦断調査」を用いた分析によると、ある年（t年）において「不健康」と答えた者が翌年（t+1年）に「健康」と答える確率（健康改善確率）や、ある年（t年）において「健康」と答えた者が翌年（t+1年）も「健康」と答える確率（健康維持確率）を、t年の就業者と非就業者とで比較すると、就業していた者の方が高くなることが示されている（図9、内閣府 2019、厚生労働省 2019）。非就業高齢者の就業が増えれば、「健康」になる確率が高くなるから、医療費の削減にもつながりうるだろう。

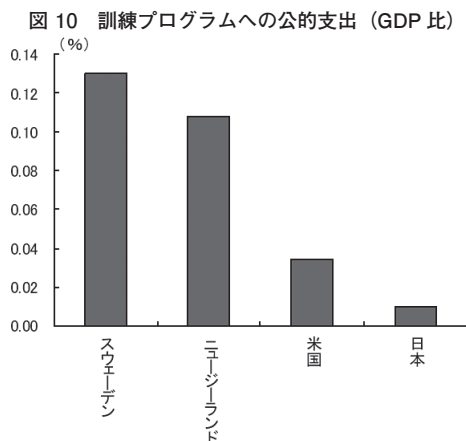
図9 高齢者の就業行動が健康意識の推移に与える影響
健康改善に関する遷移確率 健康維持に関する遷移確率



⁷ これは「年金等を削減し、教育政策を充実すればよい」という主張ではない。年金等の社会保障制度による最低限の「生存保障」は、教育政策の投資効果計算とは別に、無条件にまず保障する必要がある。すべての人に普遍主義的に保障することで、「生存保障」への政治的支持を高めるためである（大岡 2017：58）。「生存保障」の財源を獲得するためにこそ、教育政策の投資効果計算をするのだ（大岡 2020b）。

大学を全国民に開き無償化への支持拡大：高卒・シニアの支持獲得を中心に（大岡）

だが、現状では、日本の職業教育訓練への公的支出は、他国に比べ小規模にとどまっている（図10）⁸。



（資料）OECD

（注）2012～2016年の単純平均。

出典：安井（2020b）

安井（2020a）は、上記の図10で訓練プログラムへの公的支出が2番目に多いニュージーランド（以下、NZ）を日本と比較している。NZは、小国だが経済的豊かさは日本と同程度であり、ジョブ型の雇用システムのもと、シニア就業が急速に拡大し、就業者の満足度も高い。

①就業インセンティブ、②仕事の機会、③雇用可能性という三つの観点からNZの労働市場をみると、①就業インセンティブという点で、定年制の禁止と、所得に応じて減額されない年金制度を背景に、シニアはできるだけ長く働こうという意欲を保つことができている。また、②仕事の機会という点では、厳格な年齢差別の禁止のもと、採用活動でシニアは不利益を受けず、勤務条件も柔軟で働きやすい。さらに、③雇用可能性では、シニアも職業教育訓練の機会を活用し、雇用され得る能力を維持しやすい環境にある。

こうしたNZの事例を踏まえると、わが国にはシニア就業を促進できる余

⁸ 図10は、OECD.Statで訓練プログラムへの公的支出（GDP比、2012～2016年平均）をみたものである（安井2020c）。

地が多く残されている。まず、定年制を廃止すると同時に、ジョブ型雇用システムに移行すべきである。また、年齢差別を厳格に禁止し、採用機会を確保するほか、シニアそれぞれの事情に応じた柔軟な働き方を実現すべきである。さらに、職業教育訓練の質・量の拡充によって、シニアのスキルを底上げすべきである（安井 2020a）。

OECD（2018）も、定年制度の廃止が必要だと指摘している。現状の定年後の再雇用を前提とした制度では、能力の高い高齢者を定年年齢で強制的に退職させる必要があること、再雇用後に低賃金で質の低い仕事に従事することにより高齢者の労働市場からの退出を促す可能性があること、低スキルの仕事を与えることで高齢者の生産性の維持・向上につながらないこと等の問題があるため、定年年齢を徐々に上げていくことや、将来的には定年制度の廃止も含めた制度改革が必要であると OECD は指摘した（内閣府 2019：180）。

日本のシニアは高卒であっても、習熟度レベルの高い層が多い。大学でのリカレント教育を無償化し、かつ「的を絞った補助金」を給付することで、高卒シニアのスキルをさらに底上げすることは十分可能である。OECD が 2011～12 年に実施した「国際成人スキル調査」の結果によれば、日本は読解力・数的思考力ともに最も習熟度レベルが高い国の一つであった。特徴的なのは、習熟度の中庸レベル（レベル 3～4）の層が厚く、習熟度の上位 5% と下位 5% の得点差が参加国中最小であることに示されているように、比較的どの国民も均質な能力発揮をしていることである。報告書には、日本の場合、高等学校卒業程度の学歴であっても、習熟度レベルの高い層が多いことが特筆されている（深町 2014）。

「国際成人スキル調査」の結果によれば、日本はいずれの学歴であっても読解力および数的思考力が OECD 平均やアメリカ、ドイツなどを上回っているが、自分の学歴と比べて仕事で必要とされる学歴の方が低いと回答した割合が 31.1% と OECD 平均（21.4%）を上回り、最も高い国の一つである（文部科学省 2013, 深町 2014）。このことは、むしろ産業界が個々の従業員のスキルを十分に発揮させることができていることをうかがわせる（本田 2017）。

OECD（2018）による分析においても、他の OECD 諸国と比較して、日本では仕事におけるスキルの活用度が若年期から高齢期で大きく低下しており、高齢期におけるスキルの活用が不十分であることが指摘されている（内

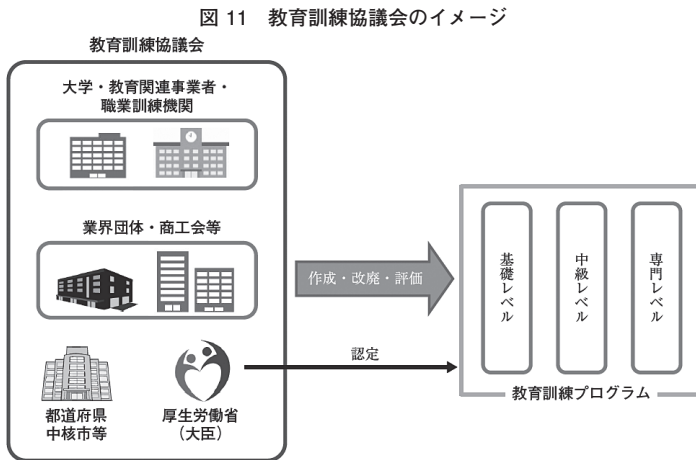
大学を全国民に開き無償化への支持拡大：高卒・シニアの支持獲得を中心に（大岡閣府 2019：188）。

また、福井（2017）によれば、中学・高校卒はハローワークを通じて正規雇用になりにくい。こうした学歴に対する脆弱性は、職業訓練のような人的資本形成機能の面で、改善の余地があることを示していると考えられるという（福井 2017）。

上記の安井（2020a）がいうように NZ にならって、シニアへの職業教育訓練の質・量を日本は抜本的に拡充すべきである。その際、大学は徹底して職業教育訓練につながるように、企業や官公庁とも協力し、教育内容を見直していく。その上で、①高卒かつ非就業シニア、②高卒シニア、③非就業シニアの優先順位で金額も差をつけて「的を絞った補助金」を給付した上で、すべてのシニアに対して大学でのリカレント教育を公費で無償化する「傾斜付き普遍主義」を採用すれば、24 でみた選挙で多数派を占める 60 代以上の高齢者を説得できる可能性が出て来るだろう。

3.4 教育訓練協議会

大学等が職業教育訓練につながるように教育内容を見直していくために、企業および産業界が参画する教育訓練協議会の設置を、星（2018a）は提案している（図 11）。



（資料）日本総合研究所作成

出典：星（2018a）

教育訓練制度やそこで提供されるプログラムの効果を定期的に評価し見直す組織として、教育訓練協議会を設置する。その目的は、企業の雇用ニーズと教育訓練のミスマッチを防ぎ、実践力の高い教育訓練を提供することにある。このため、協議会は、行政や教育訓練機関のみならず、職業現場での知識・技術の需要動向を熟知する企業および産業界によって構成されることが望ましい。

教育訓練協議会は、全国組織のほか、都道府県や政令指定都市および中核市ごとに地方組織を創設する。全国組織は、制度全体の評価、見直し、および全国共通プログラムの作成・改廃を行い、国、教育訓練機関、経済界や業界団体、地方組織の代表などで構成される。地方組織は、自治体、教育訓練実施主体、地元商工会・商工会議所で構成され、地元での全国共通プログラムの実施状況や効果の検証、地元企業の知識・技術需要を踏まえたプログラムの作成・改廃を行う。

訓練プログラムに市場ニーズを的確に反映させるため、協議会は、最低でも年1回、経済情勢の急激な変化など教育訓練に大きな影響が及ぶ事態が発生すれば、その都度開催することが望ましい(星 2018a)。このような教育訓練協議会を創設して、大学等は教育内容を職業教育訓練につながるように徹底して見直していくべきである。

職業教育訓練の内容の見直しについては、フランスの事例も参考になる。鈴木(2020)によれば、フランスでは、職業訓練の運営に産業や地域の労使が深くかかわることで、職業訓練の内容等が、それぞれの産業部門や地域の実情に即したものとなることが目指されている。

昨今は技術革新が目覚ましく、またそれもグローバルな規模で変化が生じている。今後は企業単独で労働者の育成を担うのは困難になっていくだろう。労使が一体となって、グランドデザインを描きつつ労働者の育成をしていくフランスの手法は、日本が今後の方向性を模索するうえで、一つの手掛かりとなりうる。

また、職業訓練で得られる職業資格等は同一産業内では企業を移っても利用しうるものであるため、職業訓練の内容も、産業全体の利益を考えたものになりやすい。フランスの職業訓練制度は、「労使が協働した産業全体の利益のための職業訓練制度」になっているのである(鈴木 2020)。日本での教育訓練協議会において大学等の教育内容を見直していく際には、フランスの

大学を全国民に開き無償化への支持拡大：高卒・シニアの支持獲得を中心に（大岡）

仕組みからも学ぶべきだろう⁹。

以上のような大学改革案のたたき台の考え方からすると、図8の内閣府の「生涯学習に関する世論調査」（平成30年度）の「今後学習したい内容」で、まずリカレント教育として公費で無償化していくべきなのは、「職業上必要な知識・技能」である。大学で実施される「趣味的なもの」「健康・スポーツ」のリカレント教育は、高齢者に実費を一部負担してもらえばよい。その負担額をどう決めるべきかも、現在の50代、60代以上から選挙での政策への支持を得られるように工夫し、考え方を今後明確にしていく必要がある。「健康・スポーツ」は医療費の削減につながりうるから、「趣味的なもの」よりも優先して公費の投入を検討すべきだろう。

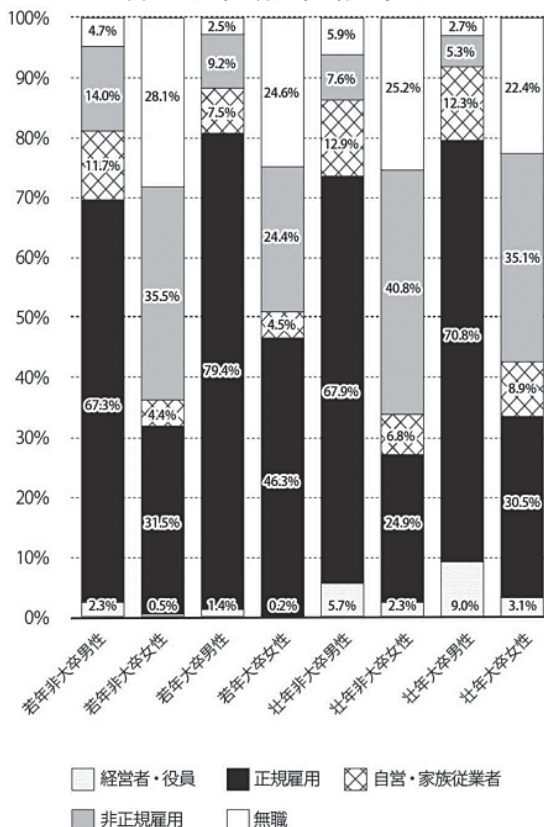
3.5 非正規で中高年の高卒者と女性からの大学無償化への支持獲得

非正規労働者の中高年が大学で学び直しを無償でできるように、大学でのリカレント教育を公費で経済的に支援することは、高卒者からの大学無償化への支持を増やすのではないかと予想される。非正規には高卒が多いことはデータで裏付けられるだろうか。

学歴が高卒以下の者は、大卒に比べて非正規雇用率が確かに高い（図12）。吉川（2018）は、「SSM2015」という大規模階層調査によりつつ、現役世代をちょうど真ん中の40歳（調査が実施された2015年時点）で、上下20生年ずつに切り分けている。生年でいうならば1974（昭和49）年以前生まれか、1975（昭和50）年以後生まれかというところで二分した。そして、40歳から59歳を壮年層、20歳から39歳を若年層と呼んだ（吉川2018）。図12で中高年層にあたる壮年層を見ると、男女ともに高卒以下の非大卒の方が、非正規雇用率が高いことが確認できる。

⁹ 哲学、文学、歴史等の人文科学や美術、音楽についても、出版界、教育界や美術界、音楽界を主な業界と見なせば、職業教育訓練につながるように教育内容を見直していくことは可能である。大岡（2020b）で、大学への公費の投入の根拠は、所得税の増収が見込めること等とした。それを根拠とする以上、所得税の増収につながるように大学での教育内容を見直さなければならない。だが、その際には、思想や表現の自由の侵害にならないように、業界団体からは実際の大学外の業界の実態を教員や学生に伝えるにとどめて、教育内容の見直しはあくまで教員と学生が主体になって行うといった工夫が必要である。見直しによって実際に将来の所得税の増収につながる学生は少ないだろうが、少なくとも各業界で食べていける学生を増やすことには貢献できるだろう。

図 12 大卒と非大卒の働き方の違い



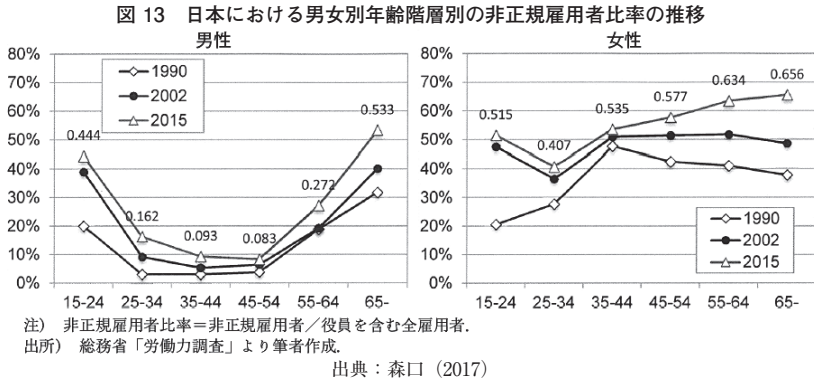
データ:SSM2015

出典:吉川(2018)

だが、図 12 で大卒と非大卒の違いよりも目を引くのは、むしろ男女差である。女性では生年代や学歴にかかわらず、無職者（多くは仕事を探していない専業主婦・家事手伝い）が4分の1近くを占め、無職者を除いた女性有職者のうちの4割ほどが非正規雇用（多くはいわゆるパート就労）である。SSM2015 データでは、無職者と非正規雇用がやや多めに出る傾向があるが、それを差し引いても、日本は現役世代の女性の能力をまだ十分に活用できていないことが一目瞭然である（吉川 2018）。

大学を全国民に開き無償化への支持拡大：高卒・シニアの支持獲得を中心に（大岡）

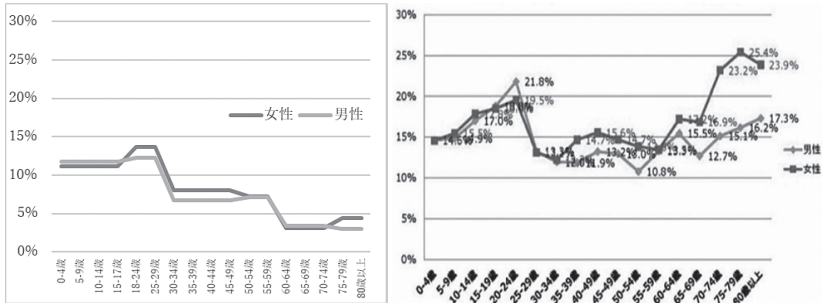
60歳以上の高齢者も含んだデータでも、非正規の女性の多さは確認できる。非正規比率は男性よりも女性において、若年層よりも高齢層において圧倒的に高い（図13、森口2017）。



非正規の女性の多さは、高齢女性の貧困をもたらしている。山田 (2015) によれば、日本の高齢単身女性の貧困率は、先進諸国と比べ突出して高い。その理由は、夫の死亡に伴う就労収入の途絶と、低い年金給付水準である。これを避けるには、壮年女性の就業抑制要因を取り除き、高齢女性の就業率を改善することが重要である。しかし、日本では壮年女性の就業率、とりわけ正規雇用者比率は他の先進国と比較して低く、賃金の男女間格差が大きい。常態化した長時間残業、保育・学童保育サービス不足など、子育てしながら正規雇用で働きにくい環境は、すぐ改善する必要がある (山田 2015)。

日本の高齢女性の貧困率がずば抜けて高いことは、フランスと比べると明らかである (図14、大岡 2020a)。このように多数で投票力がある高齢女性が貧困のままでは、年金・医療・介護等の充実を優先し、公費による大学無償化への支持は低くなるだろう。

図 14 フランスと日本 性別、年齢層別 貧困率 (50%基準, 2012)



出典: 左フランス—大岡 (2018), 右日本—阿部 (2015)

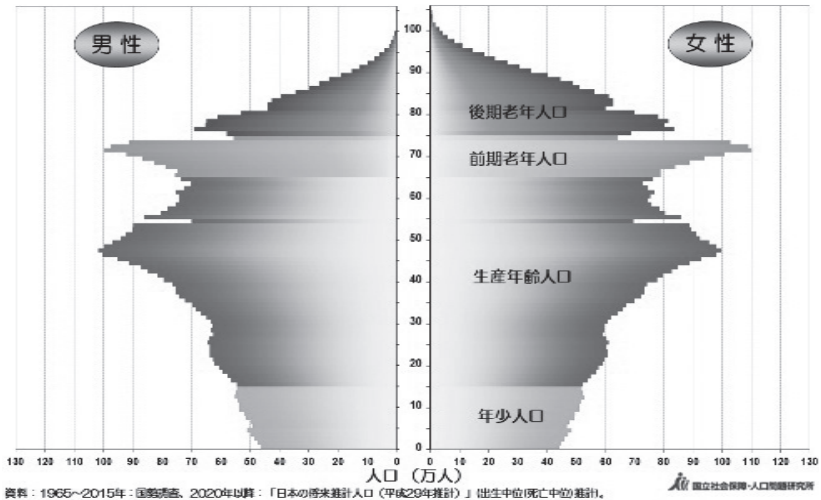
公費による大学無償化を実施するため増税を唱えても、高齢女性が貧困なままでは、候補者は選挙に負けてしまう。高齢者への増税を唱えて選挙に勝つのは、図 14 のフランスのように高齢者の貧困率が、若い世代よりも低い場合に限られる (大岡 2018, 2020a)¹⁰。2.4 で見た矢野構想のように所得税の累進性を強化しつつ、低所得者、貧困者には増税しないことが、貧困率が高い日本の高齢女性から、公費による大学無償化への支持を獲得していくためには重要である。

2020 年の人口ピラミッド (図 15) には、人生後半に 2 つの山 (70 代前半と 40 代後半) がある。70 代前半の就業を増やすことは難しい。よって、40 代後半の女性の就業を増やす。また、就業を増やすための、再教育を公的に支援すればよいだろう (大岡 2020a)。

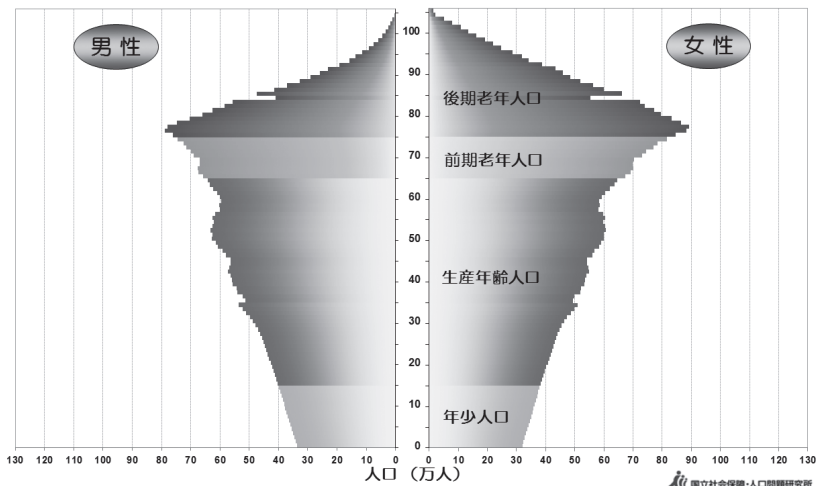
¹⁰ 左のフランスは、比較のために筆者が作成した参考図で、正確な年齢層別ではない。より詳しくは、大岡 (2018) を参照。

大学を全国民に開き無償化への支持拡大：高卒・シニアの支持獲得を中心に（大岡）

図 15 日本の人口ピラミッド：2020, 2050年
2020



2050



出典：国立社会保障・人口問題研究所（2019）

図 15 の下図 2050 年のような超高齢社会の日本を支えるには、中高年層に再教育を行い、高齢者でも働き続けられるシステムの構築が必要である。特

に高齢女性の貧困率が高いので、中高年女性の再教育と就労支援に力を入れるべきである（大岡 2020a）。

図 13 の男女の非正規雇用の割合の違いから考えれば、壮年（40～59 歳）の高卒男性に限らず、低所得の非正規の中高年女性にも「的を絞った補助金」を給付した上で、すべてのシニアに対して大学でのリカレント教育を公費で無償化する「傾斜付き普遍主義」を採用すれば、2.4 でみた選挙で多数派を占める 60 代以上の高齢者を説得できる可能性は大きくなるはずである。

中高年女性が働きやすくするためには、山田（2015）もいうように、長時間労働の規制が必要である。「長時間労働の規制」は社会人の学び直しにも必要なことであり、5.1 で後述する。

4. 学び直しの障害：時間と費用

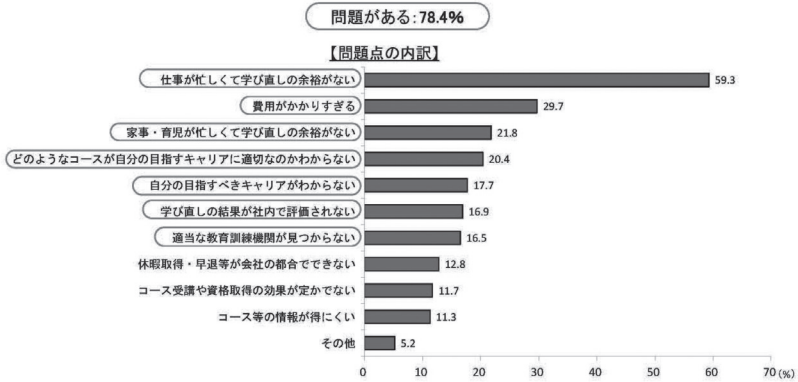
次に、現状での、社会人の学び直しの障害を確認していこう。大きな障害とされるのは、時間と費用である。リクルートキャリアが 2019 年 5 月に実施した「人生 100 年時代に働きながら学ぶこと」という実態調査によると、学びたいと思う社会人は 9 割以上を占めている。学ぶ上で悩みがあるという者 82.6%のうち、忙しくて時間がとれないが約 6 割、費用が高いが約 3 割である（文部科学省 2019a, リクルートキャリア 2019）。同様な調査が厚生労働省の能力開発基本調査でも実施されているが、同様の結果が出ている（図 16, 内閣官房人生 100 年時代構想推進室 2018）。

大学を全国民に開き無償化への支持拡大：高卒・シニアの支持獲得を中心に（大岡）

図 16 正社員の学び直しの障害
正社員の学び直しの障害

○7割強の労働者が学び直しに問題を抱えていると回答。
○多いものは、「仕事が忙しくて学び直しの余裕がない」、「費用がかかりすぎる」が2大問題点。

学び直しに問題があるとした労働者（正社員）及びその問題点の内訳（複数回答）



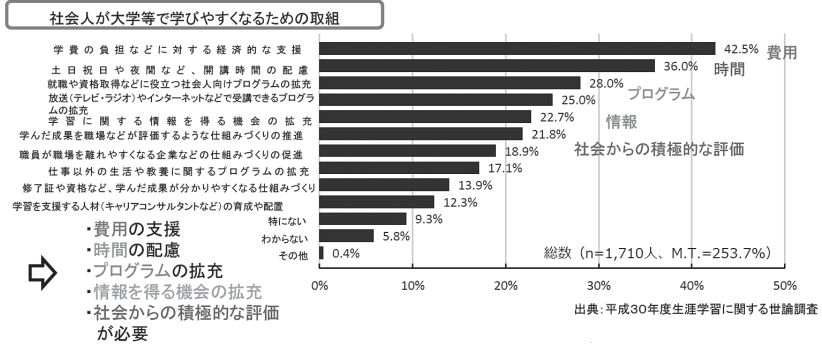
(出典)厚生労働省「平成28年度能力開発基本調査」(調査対象年度は平成27年度)より作成。

出典：内閣官房人生100年時代構想推進室（2018）

2018（平成30）年度「経済財政白書」は、大学・大学院卒だけでなく高卒も対象として、社会人の学び直しについてのアンケート結果を分析した。学び直しが未経験の社会人へのアンケート結果をみると、学び直しをしない理由で、最多は「費用が高すぎる」37.7%、次が「勤務時間が長くて十分な時間がない」22.5%だった（内閣府2018b：183）。

内閣府、2018a、「生涯学習に関する世論調査」（平成30年度）では、社会人が大学などで学習しやすくするためには、どのような取組が必要だと思うか聞いたところ、「学費の負担などに対する経済的な支援」を挙げた者の割合が42.5%と最も高く、以下、「土日祝日や夜間など、開講時間の配慮」（36.0%）などの順となっている（図17、複数回答、上位2項目）。

図 17 社会人が大学等で学びやすくなるための取組



出典：文部科学省（2019b）

調査により順位に違いはあるが、時間と費用が大きな問題だということは共通している。5. 以下では、この問題を考えていこう。

5. 時間を作る

5.1 長時間労働の規制

長時間労働の規制は、社会人の学び直しを促すためだけでなく、女性の活躍を後押しするためにも重要である。

大岡（2020a）では、「超高齢社会の日本を支えるには、中高年層に再教育を行い、高齢者でも働き続けられるシステムの構築が必要である。特に高齢女性の貧困率が高いので、中高年女性の再教育と就労支援をすべきである」と述べた。

だが、現在の日本は長時間労働を前提とする正社員が多く、女性が育児等と両立しながら正社員を続けるのは難しい。①長時間労働を規制し、女性も活躍できるジョブ型正社員の導入が必要である、②長時間労働の規制は効率性を高める、③高学歴の女性活躍の推進は韓日で企業業績にプラスであることを明らかにした。

また、①高学歴ではないひとり親にも長時間労働の規制は必須で、②長時間労働の規制などの労働条件の改善は国際競争力を高めることを確認した。

「長時間労働の規制は短期的にはコストでも、女性の活躍を推進することで、長期的には経済成長を促す」という長期的視点を持つことが必要である

大学を全国民に開き無償化への支持拡大：高卒・シニアの支持獲得を中心に（大岡）

（大岡 2020a）。

ここで主張した、長期的視点を持つべきであるということは、シニアの学び直しを公費で支援していくことにも当てはまる。少子高齢化問題に根本から対処するには、シニアが若い世代からただ援助されるのではなく、公費で学び直しができ、健康であるかぎり働き続けられるシステムを作る必要がある。

社会人（特に、少子高齢化で割合が増えていく中高年層）が大学での再教育を公費で簡単に受けられ、福祉や教育等の財源を支えうる、いわば、「高齢者自身も超高齢社会を支えうる」システムを構想すべきである（大岡 2019）。

スイス・ザンクトガレン大学「世界人口統計高齢化問題（WDA）フォーラム」は、2012年にシンポジウム「日本の高齢化に学ぶ」を開き、日本とスイスの高齢化分野の専門家が議論し、「65歳でも健康で、働くことができる社会をどう作るかがポイントだ」と認識が一致した。日本の2030年の65歳以上の人口は32%、75歳以上は20%弱と予想されている。20%は2012年現在の65歳以上の人口比率と同じである。「実年齢より10歳若返った生活を送ってもらえば、高齢化問題はかなり解消できる」という発想である（大岡 2019、磯山 2012）。医学的な観点から見ると10~20年前の高齢者と比較して現在の高齢者は加齢に伴う心身の機能の変化が5~10年遅くなっているとの指摘もあり（日本老年学会・日本老年医学会 2018）、こうした高齢者の「若返り」を考慮すると、高齢者の更なる就業促進の余地は十分にある（内閣府 2019：188）。

その高齢者の多くは短時間勤務を望んでいる。安井（2020a）によれば、株式会社リクルートジョブズ「シニア層の就業実態・意識調査 2018」から、シニアが希望する1日の平均的な勤務時間数をみると、4時間ないし5時間が2割超と最も多くなっている一方、実際に雇用されているシニアの勤務時間は、8時間が半数を占めている。また、シニアが希望する勤務日数をみると、週1~3日が約4割と最も多くなっている一方、実際に雇用されているシニアの勤務日数は5日が半数以上となっている。

ニュージーランド（以下、NZ）では、企業は労働者の様々な事情に応じて、勤務時間や日数を柔軟に変更するようになった。14歳未満の未成年者を家で一人にすることを禁じる法律が、この変更を促した。この規制下では、労

働市場にフルタイムの仕事しかなければ共働きや片親が働くことは困難となり、企業も労働力を確保できなくなってしまう。このため、親が育児・家事と仕事を両立できるよう、企業が柔軟な勤務時間の仕事を作ってきた。

この施策は、配偶者の介護や健康面などで時間に制約のあるシニアにとっても、就業機会の確保につながっている。対象が厳密にはシニアではないもののそれに近い50~64歳を対象に、勤務時間の硬直性の程度について、OECDが2015年に行った国際比較調査によると、硬直的との回答が日本では5割を超えているのに対して、NZはアメリカやスウェーデンよりも低い2割程度となっている（安井 2020a）。

このNZの施策は、長時間労働を規制し、柔軟な勤務時間を企業に作らせてきた。女性の活躍を後押しし、シニア社会人の学び直しを促すためにも、日本でも同様な制度の導入を検討すべきである。

5.2 有給教育休暇の制度化

星（2018a）は、北欧諸国の制度を参考に、わが国の現行の能力開発制度を抜本的に見直したうえで、集中的に中高年非正規雇用労働者のスキルアップ、キャリアアップを図る方策を提案している。その中で筆者が特に重要と考えるのは、能力開発の権利化である。

星（2018a）によれば、デンマークでは、一定の条件はあるものの、労働者は、労使協定により年間14日の教育休暇が取得できるうえ、雇用主負担で訓練に参加できるほか、訓練期間中も賃金が支払われる。スウェーデンでは、訓練休暇の取得に加え、職場復帰後は最低でも退職前の賃金・処遇が保障され、しかも訓練の受講料は無料であり、必要に応じて受講者は国の奨学金を利用することが可能である。

日本でも、能力開発を労働者の権利として法制化し、教育訓練のための休暇の付与のほか、育児休業給付金制度のように休暇・退職中の所得を保障することを、星（2018a）は提案する。

日本では、従業員の能力開発は、雇用主である企業の判断による部分が大きい。幅広い労働者が不利益を被ることなく自らの職業能力を向上できるようにするには、能力開発を労働者の権利として法制化し、周知徹底を図る必要がある。違反企業に対してペナルティを科すことも必要になろう。

具体的には、1年以上の勤続年数、週3日以上フルタイムの就労など一

大学を全国民に開き無償化への支持拡大：高卒・シニアの支持獲得を中心に（大岡）

定の要件を満たす従業員であれば、有給休暇とは別に教育訓練のための休暇の付与を義務付け、復職後に最低でも休暇取得前の職位や賃金を保障する。また、上記休暇中も有給が望ましいものの、育児休業給付金制度のように、雇用保険から賃金の60%相当の給付金を支払うことも一案である。

もっとも、中長期的にみれば労働生産性の向上が期待できるとはいえ、雇用主にとっては一時的に労働力の低下や経費負担の増加に繋がる可能性があるため、手続きの簡素化や制度の一本化など現行の補助金制度（人材開発支援助成金）¹¹の利便性向上を図るとともに、税制優遇措置を施すなど事業者に対する支援も求められよう（星 2018a）。

5.3 オンライン教育

シニア層のリカレント教育を促すには、通学等の時間的・経済的負担が少ないオンライン教育を充実させる必要がある。

オンライン教育において重要なのは、「学友とのつながり」を作り出して相互学習を促し、孤独によるドロップアウトを減らすことである。

向後（2020）によれば、社会人を中心にフルオンライン教育を行う早稲田大学eスクールの一年次生を対象にして、2013年から2015年の3カ年に入学した社会人学生に学習継続要因を調査（N=237）した結果では、「学習の計画と遂行」に影響するのは「睡眠と休憩の確保」と「教員・コーチとのコミュニケーション」の要因であることが明らかになった（田中・向後 2016）。さらに、「教員・コーチとのコミュニケーション」に影響するのは「学友とのつながり」であることが推定された。これから示唆されるのは、一般的に孤独によるドロップアウトが問題になる通信教育でも、学友同士のつながりが重要であり、それによって学生が教員やコーチとコミュニケーションを積極的にとれるようになり、ひいてはそれが学習を促進するということだという（向後 2020）。

また、Mbukusa（2017）は、ナミビアの遠隔教育で学生が一人で学習することから生じる孤立感や何をすれば良いか分からない状態から、最終的に

¹¹ 厚労省は、企業が教育訓練等を受けるための有給休暇制度を導入した場合に、賃金補助や経費補助として一定額を支給する人材開発支援助成金（教育訓練休暇付与コース）を設けている。
<https://www.mhlw.go.jp/content/11600000/000615989.pdf>（鈴木 2020）。

やる気が失せていく過程を紹介する。遠隔教育ではドロップアウトの割合が20%から50%に上り、通常の教室での対面式の授業に比べ10~20%高いという。そして他の研究の成果も引用しながら、他の人とのやりとりや教員の存在を感じられない学習者はやがて辞めて行く傾向にある、と指摘する（小田ほか 2020）。

以上の研究から、オンライン教育を成功させるには、「学友とのつながり」が重要であることがわかる。オンラインでつながりを作る具体的な方法としては、15回講義であれば初回からZoom会議を利用した上で、ブレイクアウトセッション機能で5人程度の少人数の会議に分けて、受講生同士の交流や議論を講義中に促す方法が考えられる。ただし、筆者の経験上、この方法は、ゼミなどで既に対面でお互いに交流や議論をした後であればよいが、Zoom会議で初めて会う受講生同士ではなかなか難しい。さらなる工夫をして講義方法を改良していくことが必要だろう。

飯吉（2020）によれば、先進的なオンライン大学としては、2012年創設の「ミネルバ大学」がある。ミネルバは全ての授業がオンラインで、しかも20人未満で実施する。教員は一方的な講義をすることを禁止され、90分間の授業中に教師は10分以上話してはいけない、というルールが定められている（飯吉 2020）。

ミネルバの授業方法は少人数で、学生同士での発表・議論を促すため、「学友とのつながり」を作り出すことにも有効だろう。だが、授業のためには学生の予習が必須となる。従来の授業と宿題の役割を反転させた授業形態の反転授業となるからである。反転授業では、学生は予めデジタル教材などを利用して自宅で知識を習得し、教室では知識の確認や問題の演習などを行う。長年仕事をした後に久しぶりに学習に戻るシニア層には、反転授業はハードルが高いだろう。では、どうすればよいか。

5.4 実務経験での学習歴を学歴に反映

反転授業の中身自体を、仕事上の実務経験を出発点として見直せばよい。仕事上の実務経験から、シニア学生は現状の様々な場での問題点を、若い学生たちと共に議論しながら洗い出す。そして、その解決には大学の教育や知識をいかに活用していくべきかという視点を、授業の出発点に据え、教員とシニア学生、若い学生は共に議論をしながら、授業をつくり出していくので

大学を全国民に開き無償化への支持拡大：高卒・シニアの支持獲得を中心に（大岡）

ある。

これは、矢野（2018）の、仕事上の学習歴を適切に評価し、それを学歴にも反映させる、という発想を授業内容に応用したものである。矢野は、非大卒者の業績を評価・審査して大卒の学士にすることを提案する。働きながら蓄積してきた知の発見や業績を評価・審査する制度をつくれれば、年齢に拘束されない学歴を創出でき、「学習歴社会＝学歴社会」という解決策になる。生涯にわたる学習の成果が反映される学歴社会は、誰にとっても有益である。「大学のアカデミックな学位を実務の業績に結びつけるのは邪道だと批判されそうだが、大学の外で生産される新しい知や現実のイノベーションを評価できないのは、大学側の怠慢だと思う（矢野 2018：225-6）」。

「学習歴の成果を評価する方法」と「社会人用の教育プログラムの開発」は、高等教育の質の高度化に大きく貢献するだろう。社会人の学習を尊重し、それを「見える化」する「学習歴社会」の構築が必要である。具体的には、高専の卒業生がパートタイムとして専攻科で学べるようにすることから始めれば、学習歴社会への道は近い。「地元の高専卒技術者と継続教育機能の強化」と「職務経験で身につけた能力の単位化」は、そのための根幹である。しかも高専は全国に展開され、地元企業からの信頼も厚い（矢野 2018：227）。

矢野の「職務経験で身につけた能力の単位化」という提案は、既にアメリカのオンライン大学では実現されている。アメリカには、1997年に設立された、Western Governors University (WGU) というオンライン大学がある。西部の19の州が合併で作った、主として社会人がオンライン教育によって学位を取得できる、リカレント教育を重視した連合的な州立大学である。多くの卒業生を輩出し社会的にも定評がある。WGUでは、いわゆる何時間の講義を何コマ受講という単位付与の方法ではなく、「何ができるか」を評価・認証し、単位の認定を行い、学士号・修士号を授与する。学士号は最短2年で取れる。カリキュラムや教材は用意されるが、学生は全てを使う必要はない。例えば、自分は社会人として実務経験があり、経営の基礎知識は既に実践で習得済みの場合、授業を受講しなくても知識・技能の評価を受けることができ、成績が判定基準を満たせば単位が認定される仕組みになっている（飯吉 2020）。

日本でも、職務経験で身につけた能力、「学習歴の成果を評価する方法」を開発し、学歴として単位認定していくことは可能である。その評価方法が

開発できれば、長年の経験豊かなシニア層の学習歴の成果を評価して単位認定することができる。シニア層が学歴取得や単位認定のためにリカレント教育に割かねばならない時間は削減できるだろう。

6. 費用を公費で支援

6.1 再教育への給与

北欧における再教育への給与については、5.2で前述したとおりだが、フランスやニュージーランドも参考になる。

鈴木（2020）によれば、フランスの職業キャリア途上における職業訓練制度は、近年大幅に制度変更された。現在は、勤続年数に応じて金銭という形で職業訓練の権利を付与するCPF（職業訓練個人口座）と、一定以上の勤続年数を有する労働者に職種の変更を可能とするような比較的長期の職業訓練の権利を付与するPTP（職業移行計画）がある。いずれの制度も、労働時間中に実施される場合には受講者に休暇が付与され、金銭的保障もなされる。

フランスでは、職業訓練制度は労働者のみならず最終的には使用者にも利益をもたらすものであるとの考えが強く、企業の枠を超えた労使団体が運営の中心を担っている。その結果、職業訓練制度が「労使が協働して産業全体の利益のために行われるもの」というグランドデザインのもと構築されている。このことが、充実した制度を提供することにつながっている。

もっとも、近年の技術革新をうけて、必要とされる技術や知識が目まぐるしく変化するなか、職業訓練のしくみにも変化がみられる。CPFは、以前の制度とは異なり、一定の年月が経過したり転職をした場合でも、それまで積み立てた職業訓練を受けられる権利が消失しないこととなった。一方、PTPは以前の制度よりも受講できる訓練の範囲が狭められ、職種の変更を可能とするような職業訓練のみが受講できる制度となった。職業訓練に対する労働者の自由度を高めつつも、適切な労働力移動に寄与しうるものに変更されている。

所定労働時間内で職業訓練に充てられた時間については、実際に労働したものと扱われ、当該時間につき使用者は賃金を支払う（鈴木 2020）。

ニュージーランドでは、政府によるサポートが充実している。まず、政府が訓練費用を補助している。ある産業に所属する雇用者向けに、その産業に特化したスキルを提供する産業別訓練機関や、学術ではなく技術的な分野にお

大学を全国民に開き無償化への支持拡大：高卒・シニアの支持獲得を中心に（大岡）

ける高スキル人材を育成する Institutes of Technology and Polytechnics, 比較的ニッチな分野のスキル習得を訓練する Private Training Establishments などは、いずれも実績に応じて政府から補助金が支給されている。また、個人向けには、例えば、無利子の学生ローンや学生手当 (allowance) がある。無利子の学生ローン（最長3年間）は主に職業訓練学校の授業料に充てられるほか、学生手当は教科書代 (material cost) などに充てられる（安井 2020a）。

北欧、フランス、ニュージーランドを参考にしながら、日本も再教育への給与、補助金制度をつくっていくべきである。

6.2 スウェーデンで所得が低いほど定型の成人教育を受けられる背景

2.1 で「部分的平準化仮説」（中等教育の個人、雇用の地位が低いか不安定な個人が、人生のどこかで定型の成人教育に参加する可能性が最も高い）がスウェーデンに当てはまることを確認した。個人所得が低いほど、学歴となる定型の成人教育を受ける傾向が高いということである。

大岡（2020a）で確認したように、スウェーデンでは、労働階級のシングルマザーが、労働市場での悪条件を改善するため、資格を取る教育を受けることが多い。例えば、そうじ婦だった母親が看護師になるため、フルタイムの学生になったりする。返さなくてよい給付奨学金と貸与型奨学金のおかげである（Roman 2019）。長い目で生活をよくするよう、「雇用されうる能力」を高めるため、働きながら勉強する戦略もよくとられる。勉強は、よりよい労働条件とより安定した雇用に最終的には結びつく投資だと考えられている（Roman 2017）。勉強して、よりよい仕事のための資格を得て転職し、よりよい労働時間、より高い収入、より安定した雇用を獲得することは、労働階級のシングルマザーにとって「ふつうの戦略」なのだという（Alsarve 2017）。

スウェーデンのひとり親の状況は2000年代に悪化した。OECDの研究によれば、ひとり親の貧困率は10%未満から40%超で、貧困率が最も低いのは北欧諸国である（OECD 2011, Letablier & Wall 2018）。だが、スウェーデンのひとり親の状況は、就業促進政策がとられたが、改善しなかった（Jenson 2018, Bonoli 2010）。スウェーデンは2000年代に入って社会的投資の視点から就業促進を強化したが、ひとり親の状況は悪くなり続けた。2005年から2014年にかけて、ひとり親の収入は、他のほとんどの国よりも、全

体の中央値にくらべ相対的に少なくなり続けた(OECD 2017)。2008年には、スウェーデンは北欧諸国の中で、シングルマザーの貧困率が最も高かった。シングルマザーだけを対象とする児童扶養手当がないのは北欧ではスウェーデンだけである(van Lancker et al. 2015, 大岡 2020a)。

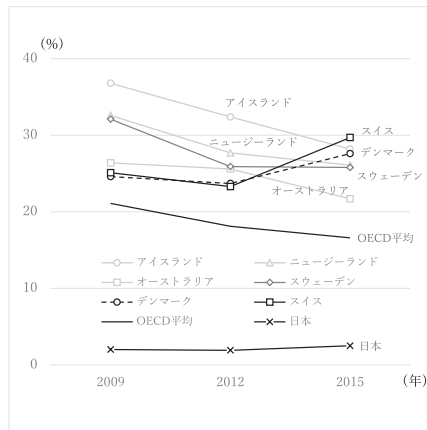
スウェーデンでひとり親の状況が悪化したにもかかわらず、よりよい仕事のために再び教育を受けることが「ふつうの戦略」であり続けているのはなぜか、と大岡(2020a)では疑問を呈しておいた。

再教育を「ふつうの戦略」にしているのは、スウェーデンの充実した奨学金システムだろう。また大学については何よりも公費投入により授業料が無償となっているのが大きいと考えられる。

6.3 社会人入学増には大学無償化が必須か？

では、社会人入学増には大学無償化が必須なのだろうか。この問題を考えるため、図18で、経済協力開発機構(OECD)諸国で、25歳以上の大学入学者(以下、社会人入学者)の割合が多い国を選んでみた。2009、2012、2015年のいずれかで社会人入学者の割合の高さが4位以内、かつ他の年も10位以内の国を選んだ(大岡 2019)。

図 18 OECD 諸国での 25 歳以上の大学入学者の割合

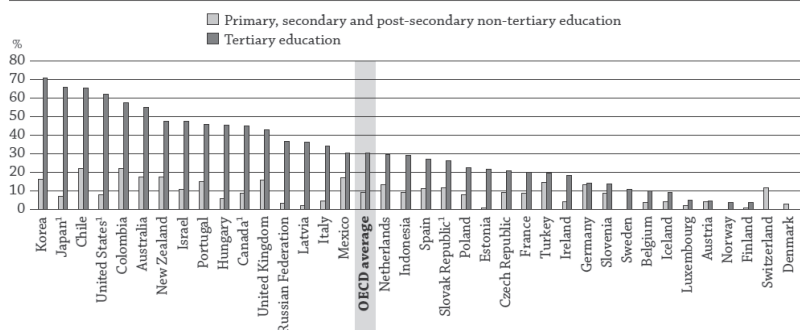


出所：文部科学省(2012, 2015), 内閣官房人生100年時代構想推進室(2017)より筆者作成

大学を全国民に開き無償化への支持拡大：高卒・シニアの支持獲得を中心に（大岡）

2012年～2015年に上位の国々や OECD 平均が、社会人入学者の割合を減らす一方で、スイス、デンマークは割合を増やし、スウェーデンは割合を維持できた（大岡 2019）。その一つの要因として、この3国が公費で大学をほぼ無償化していることが考えられる（図 19, OECD 2015）。

図 19 教育機関での私的負担の割合
Chart B3.1. Share of private expenditure on educational institutions (2012)



出典：OECD (2015)

図 18 で社会人入学者の割合を増やせたのは、図 19 で大学での私的負担が全くないスイス、デンマーク二国のみだった。これは社会人入学者の割合を増やすには、公費での大学無償化が必須となるということだろうか。

社会人入学者の割合を減らした国々の中で、アイスランドとオーストラリアに注目して考えてみよう。オーストラリアの私的負担割合が約 55%と多いのに対し、アイスランドの私的負担割合は 10%未満と少ない。図 18 でアイスランドが社会人入学者の割合を減らし続けた一方で、図 19 ではほぼ同じ私的負担割合のスウェーデンは割合の減少を止めた。公費での大学のほぼ無償化にも関わらず、社会人入学者の割合をアイスランドが減らしたからには、「公費で大学を無償化すれば、大学への社会人入学を促せる」と単純にはいえない。

よって、私的負担割合が約 10%とほぼ同じでありながら、社会人入学割合の減少を止めたスウェーデンと、対照的に社会人入学割合が減少したアイスランドの、それぞれの社会的原因と背景を探る必要がある。

また、オーストラリアは社会人入学者の割合を減らしたが、その割合は日

本よりはるかに高い (図 18)。一方, 図 19 での私的負担割合約 55%は, 日本の約 65%に近い。私的負担割合が高いのに, オーストラリアで社会人入学者の割合が高いのは, 所得連動返還型奨学金が一つの要因とも考えられる。所得連動返還型は, 所得が一定水準に達するまで返還を求めず, 所得が水準に達してからも所得に連動する形で返還額を調整し, 低所得層の返還負担を軽減する。国によって返還期間 (返還が帳消しになる期間) を設定する場合があります, 返還期間を過ぎても返還残額があるときは公費で負担する (小塩 2020)。オーストラリアの所得連動返還型奨学金の公費負担割合が, 社会人入学者の割合の高さにどう影響したかを探る必要がある。

さらに, よく考えてみると公費での大学授業料の無償化は, シニアに関しては問題が生じる。2.5 でみた「授業料は高所得層 (= 大卒) が生涯の税金で返す」という矢野構想との整合性である。生涯の後半にいるシニアが, これから所得税で返すとは考えにくい。既に所得税で払ったと考えられるか。しかし高卒では低所得になっていた可能性が高い。また, 所得連動返還型奨学金を給付しても, シニアでは返還しにくいだろう。これらの問題の検討は, 今後の研究課題としたい。

【文献】

- 赤尾 勝己, 2015, 「生涯学習社会におけるノンフォーマル・インフォーマル学習の評価をめぐる問題: ユネスコと OECD の動向を中心に」『教育科学セミナー』(46): 1-16.
- 阿部 彩, 2015, 「貧困率の長期的動向: 国民生活基礎調査 1985~2012 を用いて」貧困統計ホームページ
- 飯吉 透, 2020, 「大学教育イノベーションと ICT 活用のための未来戦略 (特集 オンライン学習の可能性と課題)」『名古屋高等教育研究』(20): 5-18.
- 磯山 友幸, 2012, 「「高齢者を若返らせる」年齢で分類しないスイスの発想 高齢化は新たなチャンスを生む」WEDGE Infinity 2012.7.5.
- 医療科学研究所, 2015, 「健康格差対策の 7 原則 Ver 1.0 (2015 年) 第 III 部 資料編」, <https://www.iken.org/project/sdh/project2014.html>
- 大岡 頼光, 2010, 「財政危機下のスウェーデンの教育投資の研究: 高齢者と若者の世代間連帯を求めて」『中京大学現代社会学部紀要』4(1): 1-31.
- , 2017, 「教育・育児保障の財源調達」『社会政策』9(1): 48-62.

- 大学を全国民に開き無償化への支持拡大：高卒・シニアの支持獲得を中心に（大岡）
- , 2018, 「高齢者が負担増を納得する論理を求めて：フランスの社会保障目的税 CSG の検討から」『中京大学社会学研究科社会学論集』(17)：1-24.
- , 2019, 「超高齢社会を支える社会人の大学再教育システムの研究：スウェーデンの社会人教育から」『中京大学社会学研究科社会学論集』(18)：111-58.
- , 2020a, 「長時間労働の規制で女性の貧困削減と効率を追求：ひとり親には児童扶養手当の充実を」『中京大学社会学研究科社会学論集』(19)：41-75.
- , 2020b, 「高等教育の家族負担を減らし脱家族化する：全国民を大学利用可能にして」『社会保障研究』5(3)：341-55, <http://www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/sakuin/kikanshi/0503.htm>
- 小塩 隆士, 2020, 「所得連動返還型奨学金制度：意義と課題」『社会保障研究』5(3)：313-24。
- 小田 弘美・榎本 則幸・川嶋 啓右・今橋 みづほ・藤田 則貴・重村 智計・中村 宏・森 佳奈枝, 2020, 「バーチャルユニバーシティにおけるキャンパスライフの現状と課題」『東京通信大学紀要』(2)：35-50.
- 数実 浩佑, 2017, 「学力格差の維持・拡大メカニズムに関する実証的研究——学力と学習態度の双方向因果に着目して——」『教育社会学研究』101：49-68.
- 吉川 徹, 2018, 『日本の分断：切り離される非大卒若者（レッグス）たち』光文社.
- 向後 千春, 2020, 「社会人の学び直し：オンライン教育の実態と課題（特集 学び直し）」『日本労働研究雑誌』62(8)：15-25.
- 厚生労働省, 2019, 「中高年者縦断調査（中高年者の生活に関する継続調査）特別報告」, <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/judan/chukou18tokubetu/>
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2017, 「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」, http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp29_ReportALL.pdf
- , 2019, 「人口ピラミッド」, http://www.ipss.go.jp/site-ad/TopPageData/PopPyramid2017_J.html
- 小林 庸平, 2010, 「スウェーデンの実例から見る日本の若者政策・若者参画政策の現状と課題」『季刊政策・経営研究』2010(3)：89-107.

- 佐藤 滋・古市 将人, 2014, 『租税抵抗の財政学:信頼と合意に基づく社会へ』
岩波書店
- 下野 恵子, 2017, 『「所得増税」の経済分析:日本における財政再建と格差縮小』ミネルヴァ書房
- 鈴木 俊晴, 2020, 「フランスにおける職業キャリア途上の職業訓練制度(特集 学び直し)」『日本労働研究雑誌』62(8):41-50.
- 総務省, 2017, 「第48回衆議院議員総選挙における年齢別投票状況」,
https://www.soumu.go.jp/main_content/000528774.pdf
- 総務省統計局, 2013, 「国勢調査 平成22年国勢調査 追加集計, 表番号203,
在学か否かの別・最終卒業学校の種類(6区分), 年齢(各歳), 男女別15
歳以上人口」, <https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003070630>
- , 2014, 「平成22年国勢調査 最終報告書「日本の人口・世帯」統計表
23 在学か否かの別・最終卒業学校の種類(5区分), 年齢(5歳階級), 男
女別15歳以上人口—全国(昭和35年~平成22年)」, <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001039448&cycle=0&tclass1=000001065261&tclass2val=0>
- , 2018, 「就業構造基本調査 時系列統計表3 男女, 就業状態, 教育別
15歳以上人口(昭和43年~平成29年)」, https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=dataset&toukei=00200532&kikan=00200&stat_infid=000031732267
- , 2019, 「02A-Q04 最終学歴別の人口(最終卒業学校の種類)」,
<https://www.stat.go.jp/library/faq/faq02/faq02a04.html>
- 立田 慶裕, 2007, 「成人学習のマタイ効果に関する考察」『部落解放研究』
(175):62-75.
- 田中 理恵子・向後 千春, 2016, 「オンライン大学に入学した社会人学生の
学習継続要因:2013年度から2015年度の3年間の調査(高等教育におけ
る教育方法・FD・IR/情報教育/一般)」『日本教育工学会研究報告集』
16(2):21-8.
- 塚原 修一・濱名 篤, 2017, 「社会人の学び直しからみた大学教育(特集 大
学教育の「実践性」)」『日本労働研究雑誌』59(10):27-36.
- 内閣官房人生100年時代構想推進室, 2017, 「第3回 人生100年時代構想
会議 資料1 リカレント教育, 大学改革 参考資料」, <https://www.kantei>.

大学を全国民に開き無償化への支持拡大：高卒・シニアの支持獲得を中心に（大岡）

go.jp/jp/singi/jinsei100nen/dai3/siryu.html

—, 2018, 「第6回 人生100年時代構想会議 配布資料 資料1 リカレント教育 参考資料」, <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/jinsei100nen/dai6/siryu.html>

内閣府, 2018a, 「生涯学習に関する世論調査」(平成30年度), <https://survey.gov-online.go.jp/h30/h30-gakushu/index.html>

—, 2018b, 「平成30年度 年次経済財政報告—「白書」: 今, Society 5.0の経済へ」, https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je18/index_pdf.html

—, 2019, 「令和元年度 年次経済財政報告—「令和」新時代の日本経済—」, https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je19/index_pdf.html

日本経済新聞, 2018, 「シニアにこそ職業訓練を 安井洋輔氏 日本総合研究所主任研究員」2018.12.5 電子版

—, 2019, 「中高年社員, 戦えますか やる気引き出し生産性アップ」2019.12.8 朝刊

日本老年学会・日本老年医学会, 2018, 「高齢者に関する定義検討ワーキンググループ報告書」, https://www.jpn-geriat-soc.or.jp/info/topics/pdf/20170410_01_01.pdf

濱中 義隆・島 一則, 2012, 「高等教育公財政支出の国際比較」矢野真和(研究代表者)『教育財政および費用負担の比較社会学的研究』(平成20~23年度科学研究費補助金研究成果報告書), 193-209.

福井 康貴, 2017, 「入職経路の個人内効果：—非正規雇用から正規雇用への転職のパネルデータ分析—」『ソシオロジ』61(3) : 23-39.

深町 珠由, 2014, 「PIAACから読み解く近年の職業能力評価の動向(特集 現代日本社会の「能力」評価)」『日本労働研究雑誌』56(9) : 71-81.

星 貴子, 2018a, 「中高年ワーキングプアの現状と課題：キャリアアップ・就労支援制度に新しい視点を」『JRI レビュー』2018(9) : 76-98.

—, 2018b, 「景気回復から取り残される中高年労働者：キャリアアップ支援で就労スキルの底上げを」『リサーチ・フォーカス』No.2018-015

本田 由紀, 2017, 「人文社会系大学教育の分野別教育内容・方法と仕事スキル形成」RIETI Discussion Paper Series 17-J-071, <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/17j071.pdf>

—, 2020, 「世界の変容の中での日本の学び直しの課題(特集 学び直し)」

- 『日本労働研究雑誌』62(8)：63-74.
- 三菱UFJ リサーチ & コンサルティング, 2015, 「調査レポート 高等教育の経済効果～限界を迎える大学教育と専門教育への特化～」,
https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2015/09/report_150901.pdf
- 森口 千晶, 2017, 「日本は「格差社会」になったのか：比較経済史にみる日本の所得格差（小特集 日本の格差問題）」『経済研究』68(2)：169-89.
- 文部科学省, 2012, 「大学・専門学校等における社会人の学び直しについて」第3回雇用政策研究会（平成24年5月24日）資料4, <https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002b9xq-att/2r9852000002ba2l.pdf>
- , 2013, 「OECD 国際成人力調査 調査結果の概要」, https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/data/Others/_icsFiles/fieldfile/2013/11/07/1287165_1.pdf
- , 2015, 「大学等における社会人の実践的・専門的な学び直しプログラムに関する検討会（第1回） 配付資料3 社会人の学び直しに関する現状等について」, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/065/gijiroku/1356047.htm
- , 2019a, 「生涯学習分科会（第106回）議事録」, https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/siryoku/1422152_00002.htm
- , 2019b, 「生涯学習分科会（第106回） 配付資料 資料2 審議の視点例」, https://www.mext.go.jp/content/20200323-mxt_syogai03-000003435_2.pdf
- 安井 洋輔, 2018, 「シニア就業促進のための課題」株式会社日本総合研究所『Research Focus』No.2018-032.
- , 2019, 「リカレント教育によるシニアの就労促進効果の検証：傾向スコアマッチングによる差の推計」『JRI レビュー』2019(11), 46-69.
- , 2020a, 「わが国とニュージーランドのシニア就業を巡る環境の比較：働く意欲の維持と働きやすい環境の整備が鍵（特集 高齢社会における諸問題）」『JRI レビュー』2020(5)：47-70.
- , 2020b, 「官民を挙げてシニア向けリカレント教育の充実を（特集 高齢者雇用のこれから）」『電機連合 navi：労働組合活動を支援する政策・研究情報誌』2020(2)：17-20.
- , 2020c, 「デジタル化による雇用の構造変化—アフター・コロナを見据えたデジタル人材育成が急務」『リサーチ・レポート』No.2020-014

大学を全国民に開き無償化への支持拡大：高卒・シニアの支持獲得を中心に（大岡）

矢野 眞和, 2015, 『大学の条件：大衆化と市場化の経済分析』東京大学出版会.

——, 2018, 「学歴社会から学習歴社会への道：「高専モデル」の提唱」矢野 眞和ほか『高専教育の発見：学歴社会から学習歴社会へ』岩波書店.

山崎 博敏, 1983, 「科学における報賞の分布と配分——日本の化学を例にして」『教育社会学研究』38：113-21.

山田 篤裕, 2015, 「高齢者雇用と年金の接続——雇用政策および年金制度改革の影響評価」西村 淳編著『雇用の変容と公的年金：法学と経済学のコラボレーション研究』東洋経済新報社.

リクルートキャリア, 2019, 「「人生100年時代に働きながら学ぶこと」実態調査」, <https://www.recruitcareer.co.jp/news/pressrelease/2019/190528-01/>

Albrecht, J., G. van den Berg and S. Vroman, 2004, “The Knowledge Lift: The Swedish Adult Education Program that Aimed to Eliminate Low Worker Skill Level”, Working Paper 2004: 17, The Institute for Labour Market Policy Evaluation (IFAU).

Alm, Susanne, Kenneth Nelson and Rense Nieuwenhuis, 2020, “The diminishing power of one? Welfare state retrenchment and rising poverty of single-adult households in Sweden 1988-2011,” *European Sociological Review*, 36(2): 198-217.

Alsarve, Jenny, 2017, “Working it out: strategies to reconcile work and family among Swedish lone mothers,” *Families, Relationships and Societies*, 6(3): 325-40.

Björklund, A., A. Melissa, et al., 2005, *The Market Comes to Education in Sweden: An Evaluation of Sweden's Surprising School Reforms*, New York, NY: Russell Sage Foundation.

Blossfeld, H.-P., Kilpi-Jakonen, E., Vono de Vilhena, D., & Buchholz, S., 2020, “Is there a Matthew effect in adult learning? Results from a cross-national comparison,” J. Schrader, A. Ioannidou & H.-P. Blossfeld (Eds.), *Monetäre und nicht monetäre Erträge von Weiterbildung - Monetary and nonmonetary effects of adult education and training*. Edition ZfE, Vol. 7. Wiesbaden: VS.

- Blossfeld, Hans-Peter, Nevena Kulic, Jan Skopek, Moris Triventi, Elina Kilpi-Jakonen, Daniela Vono de Vilhena and Sandra Buchholz, 2019, "Conditions and Consequences of Unequal Educational Opportunities in the Life Course: Results from the Cross-National Comparative eduLIFE Project," *KZfSS Kölner Zeitschrift für Soziologie und Sozialpsychologie*, 71(1): 399-428.
- Bonoli, Giuliano, 2010, "The Political Economy of Active Labor-Market Policy," *Politics & Society*, 38(4): 435-57.
- Brady, David and Amie Bostic, 2015, "Paradoxes of social policy: Welfare transfers, relative poverty, and redistribution preferences," *American Sociological Review*, 80(2): 268-98.
- Ericson, T., 2005, "Trends in the Pattern of Lifelong Learning in Sweden: Towards a Decentralized Economy," Göteborg University, <https://gupea.ub.gu.se/bitstream/2077/2735/1/gunwpe0188.pdf>
- Jenson, Jane, 2018, "Social investment, poverty and lone parents," Sheila Shaver ed., *Handbook on gender and social policy*, Edward Elgar, 197-214.
- Korpi, Walter and Joakim Palme, 1998, "The Paradox of Redistribution and Strategies of Equality: Welfare State Institutions, Inequality, and Poverty in the Western Countries," *American Sociological Review*, 63(5): 661-87.
- Letablier, Marie-Thérèse and Karin Wall, 2018, "Changing lone parenthood patterns: New challenges for policy and research," *Lone Parenthood in the Life Course*, Springer, Cham, 29-53.
- Marmot, M., 2010, *Fair Society Healthy Lives. The Marmot Review*. London: Department of Health.
- Marx, Ive, Lina Salanauskaite and Gerlinde Verbist, 2016, "For the poor, but not only the poor: on optimal pro-poorness in redistributive policies," *Social Forces*, 95(1): 1-24.
- Merton, Robert K, 1968, "The Matthew effect in science: The reward and communication systems of science are considered," *Science*, 159(3810): 56-63.
- Mbukusa, N. R., 2017, "Overcoming barriers of isolation in Distance Learning: Building a Collaborative Community in Learning," *Advances in*

大学を全国民に開き無償化への支持拡大：高卒・シニアの支持獲得を中心に（大岡）

Social Sciences Research Journal, 4(17), <https://doi.org/10.14738/assrj.417.3478>

OECD, 2011, *Doing better for families*, OECD Publishing.

—, 2013, *OECD skills outlook 2013. First Results from the Survey of Adult Skills*. OECD Publishing.

—, 2015, *Education at a Glance 2015*, OECD Publishing.

—, 2017, *OECD Economic Surveys: Sweden 2017*, OECD Publishing.

—, 2018, *Working Better with Age: Japan*, OECD publishing. (= 井上 裕介 訳, 2020, 『高齢社会日本の働き方改革：生涯を通じたより良い働き方に向けて』明石書店.)

Rigney, D., 2010, *The Matthew Effect: How Advantage Begets Further Advantage*, Columbia University Press.

Roman, Christine, 2017, “Between Money and Love: Work-family Conflict Among Swedish Low-income Single Mothers,” *Nordic journal of working life studies*, 7(3).

—, 2019, “Gendered and classed experiences of work–family conflict among lone mothers in Sweden,” *Community, Work & Family*, 22(3): 302–18.

Utbildningsdepartementet, 2004, *Ett barntillägg till studerande*, Ds 2004: 53.

Vandenbroeck, Michel, 2020, “Early Childhood Care and Education Policies that Make a Difference,” R. Nieuwenhuis and W. Van Lancker eds., *The Palgrave Handbook of Family Policy*. Cham: Springer International Publishing, 169–91.

Van Lancker, Wim, 2020, “There’s a crack in everything: Universalism, targeting, and the ‘Matthew effect’ in modern welfare states,” *IPPR Progressive Review*, 27(1): 18–27.

Van Lancker, Wim, Joris Ghysels and Bea Cantillon, 2015, “The impact of child benefits on single mother poverty: exploring the role of targeting in 15 European countries,” *International Journal of Social Welfare*, 24(3), 210–22.